

川監収第 62 号

令和5年8月22日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員 澤野 高雄

同 金井 洋

同 奥富 精一

同 福田 洋子

令和4年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 基準に準拠している旨	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の期間	1
6 審査の方法	2
第2 審査の結果	3
1 総括	3
(1) 財政収支の状況	3
(2) 予算の執行状況	4
2 一般会計	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	19
3 特別会計(10事業)	31
(1) 国民健康保険事業	32
(2) 後期高齢者医療事業	34
(3) 介護保険事業	36
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	38
(5) 小型自動車競走事業	40
(6) 川口市立看護学校事業	42
(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業	44
(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業	46
(9) 交通災害共済事業	48
(10) 川口都市計画土地区画整理事業	50
4 実質収支に関する調書	53
5 財産に関する調書	54
(1) 公有財産	54
(2) 物品	56

(3) 債	権	59
(4) 基	金	59
第3 意	見	等
			60
<資 料>			
第1 表	歳入歳出決算総計	66
第2 表	歳入歳出会計別収支状況	68
第3 表	歳入歳出決算純計	70
第4 表	一般会計歳入決算状況	72
第5 表	一般会計歳入決算構成	74
1	一般財源及び特定財源の別	74
2	自主財源及び依存財源の別	75
第6 表	市税収納状況	76
第7 表	一般会計歳出決算状況	78
第8 表	一般会計歳出節別内訳	80
第9 表	一般会計歳出性質別内訳	84
第10 表	普通会計決算指数等の推移	86
第11 表	普通会計の地方債及び債務負担行為の状況	88

凡 例

- 1 文中で用いている金額の単位は万円を表示し、その端数は切り捨てて表示している。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和4年度川口市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は川口市監査基準に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和4年度 川口市一般会計歳入歳出決算

同 川口市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市立看護学校事業特別会計歳入歳出決算

同 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

同 川口都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 各会計決算に関する証書類その他地方自治法施行令に定める書類

4 審査の着眼点

- (1) 歳入歳出決算その他関係書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 計数は正確であるか。
- (3) 法令及び目的に従い、適正に執行されているか。

5 審査の期間

令和5年7月14日～令和5年8月8日

6 審査の方法

審査に付された決算書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理手続の適否について、定期監査、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、決算状況を適正に表示していると認められた。予算の執行及び経理手続もおおむね適正と認められた。

一般会計及び特別会計の予算執行状況等については、以下のとおりである。

1 総 括

(1) 財政収支の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
A 歳 入 総 額		240,790,536,869	141,257,958,117	382,048,494,986
B 歳 出 総 額		231,183,171,523	139,203,970,781	370,387,142,304
C 形 式 収 支 (A - B)		9,607,365,346	2,053,987,336	11,661,352,682
越 翌 す 年 べ 度 き へ 繰 越 す べ き 財 源 類	継 続 費 通 次 繰 越 額	147,959,000	0	147,959,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,146,167,547	38,029,010	1,184,196,557
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	1,500,000	1,500,000
	D 計	1,294,126,547	39,529,010	1,333,655,557
E 実 質 収 支 (C - D)		8,313,238,799	2,014,458,326	10,327,697,125
F 単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 E)		△ 2,114,894,479	△ 271,958,829	△ 2,386,853,308

4年度の決算総計は、資料第1表及び第2表(66ページ及び68ページ)のとおりであり、歳入3,820億4,849万円、歳出3,703億8,714万円、形式収支は116億6,135万円の黒字となっているものの、3年度に比べて28億3,136万円(19.5%)の減となっている。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は103億2,769万円の黒字であるが、単年度収支においては23億8,685万円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計間の繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(70ページ)のとおりであり、歳入3,662億3,502万円、歳出3,545億7,366万円である。

(2) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額	予算現額に対する決算額比	
					歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
4 年 度	393,842,820,321	382,048,494,986	370,387,142,304	11,661,352,682	97.0	94.0
3 年 度	396,698,666,235	383,035,822,260	368,543,106,983	14,492,715,277	96.6	92.9
比 較 増 減	△ 2,855,845,914	△ 987,327,274	1,844,035,321	△ 2,831,362,595	0.4	1.1

予算現額に対する決算額の比率は、歳入 97.0%、歳出 94.0%である。また、決算額は3年度に比べて、歳入で9億8,732万円(0.3%)の減、歳出で18億4,403万円(0.5%)の増となっている。

2 一 般 会 計

歳入決算額	240,790,536,869円
歳出決算額	231,183,171,523円
歳入歳出差引残額	9,607,365,346円

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
4年度	246,541,161,691	240,790,536,869	231,183,171,523	9,607,365,346
3年度	252,778,886,675	244,074,120,240	231,929,342,748	12,144,777,492
比 較 増 減	△ 6,237,724,984	△ 3,283,583,371	△ 746,171,225	△ 2,537,412,146

3年度に比べて、歳入歳出差引残額は25億3,741万円(20.9%)の減となっている。

なお、この決算額から特別会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(70ページ)のとおりであり、歳入2,407億9,053万円、歳出2,153億6,969万円、差引残額254億2,083万円となっている。

(1) 歳 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	246,541,161,691	244,953,464,289	240,790,536,869	97.7	98.3	245,025,004	3,917,902,416
3年度	252,778,886,675	248,409,970,751	244,074,120,240	96.6	98.3	348,856,531	3,986,993,980
比 較 増 減	△ 6,237,724,984	△ 3,456,506,462	△ 3,283,583,371	1.1	0.0	△ 103,831,527	△ 69,091,564

決算状況は、資料第4表(72ページ)のとおりであり、収入済額は2,407億9,053万円で、3年度に比べて32億8,358万円(1.3%)の減となっている。

款別収入済額で3年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、市税34億1,227万円(3.5%)、財産収入17億5,880万円(353.9%)、繰入金9億4,980万円(29.4%)、県支出金9億4,404万円(7.3%)及び地方消費税交付金7億7,508万円(6.1%)であり、減となった主なもの及びその金額は、国庫支出金52億917万円(8.1%)、市債42億35万円(25.6%)

及び地方交付税 19 億 5,229 万円(23.2%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、市税 41.9%(前年度 40.0%)、国庫支出金 24.6%(前年度 26.4%)、県支出金 5.7%(前年度 5.3%)、地方消費税交付金 5.6%(前年度 5.2%)及び市債 5.1%(前年度 6.7%)である。

次に、財源別の決算構成についてみると、資料第 5 表(74 ページ)のとおりである。

一般財源は 1,505 億 591 万円で、3 年度に比べて 26 億 7,456 万円(1.8%)の増となっている。この主な要因は、市債 29 億 3,395 万円及び地方交付税 19 億 5,229 万円の減があったものの、市税 34 億 1,227 万円、財産収入 17 億 5,423 万円、国庫支出金 10 億 4,415 万円及び繰入金 9 億 4,328 万円の増によるものである。

特定財源は 902 億 8,461 万円で、3 年度に比べて 59 億 5,814 万円(6.2%)の減となっている。この主な要因は、県支出金 9 億 3,127 万円及び諸収入 3 億 938 万円の増があったものの、国庫支出金 62 億 5,332 万円の減によるものである。

一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源 62.5%(前年度 60.6%)、特定財源 37.5%(前年度 39.4%)となっている。

自主財源は 1,317 億 3,426 万円で、3 年度に比べて 70 億 9,330 万円(5.7%)の増となっている。この主な要因は、寄附金 1,712 万円の減があったものの、市税 34 億 1,227 万円、財産収入 17 億 5,880 万円及び繰入金 9 億 4,980 万円の増によるものである。

依存財源は 1,090 億 5,626 万円で、3 年度に比べて 103 億 7,689 万円(8.7%)の減となっている。この主な要因は、県支出金 9 億 4,404 万円及び地方消費税交付金 7 億 7,508 万円の増があったものの、国庫支出金 52 億 917 万円、市債 42 億 35 万円及び地方交付税 19 億 5,229 万円の減によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 54.7%(前年度 51.1%)、依存財源 45.3%(前年度 48.9%)となっている。

これらの歳入について、各款別で見ると以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	99,272,473,000	102,872,566,483	100,945,457,592	101.7	98.1	130,958,520	1,796,150,371
3年度	95,716,557,000	99,656,224,676	97,533,184,934	101.9	97.9	246,711,633	1,876,328,109
比較 増減	3,555,916,000	3,216,341,807	3,412,272,658	△ 0.2	0.2	△ 115,753,113	△ 80,177,738

収納状況は、資料第6表(76ページ)のとおりであり、収入済額は、3年度に比べて34億1,227万円(3.5%)の増となっている。この主な要因は、事業所税2,919万円の減があったものの、市民税15億4,899万円、固定資産税13億8,928万円及び都市計画税2億6,928万円の増によるものである。

また、収納率は98.1%(上表C/B)で、3年度に比べて0.2ポイント向上している。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税45.9%(前年度46.0%)及び固定資産税38.6%(前年度38.5%)である。

収入未済額は、17億9,615万円で、3年度に比べて8,017万円(4.3%)の減となっている。この主な要因は、固定資産税3,346万円及び都市計画税870万円の増があったものの、市民税1億1,470万円の減によるものである。

不納欠損額は、1億3,095万円で、その内訳は、地方税法第18条第1項の規定による消滅時効の完成によるもの2,034万円並びに同法第15条の7第4項及び第5項の規定による滞納処分の停止に伴い納入義務が消滅したもの1億1,061万円であり、3年度に比べて1億1,575万円(46.9%)の減となっている。

また、調定額に占める不納欠損額の比率は0.1%で、3年度に比べて0.1ポイント低下しており、改善がみられている。

なお、「不納欠損処分適用条項別内訳」及び「不納欠損処分前年度比較」は、次表のとおりである。

不納欠損処分適用条項別内訳

区 分		地方税法第18条第1項該当分		地方税法第15条の7第4項及び第5項該当分		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総 額		2,754	20,346,231	5,408	110,612,289	8,162	130,958,520
内 訳	市 民 税	967	11,406,544	3,800	101,004,069	4,767	112,410,613
	固定資産税	867	6,893,323	556	5,443,013	1,423	12,336,336
	軽自動車税	54	276,100	524	2,934,200	578	3,210,300
	事業所税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	866	1,770,264	528	1,231,007	1,394	3,001,271

不納欠損処分前年度比較

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総 額		8,162	130,958,520	15,321	246,711,633	△ 7,159	△ 115,753,113
内 訳	市 民 税	4,767	112,410,613	10,062	201,641,768	△ 5,295	△ 89,231,155
	固定資産税	1,423	12,336,336	1,956	30,822,626	△ 533	△ 18,486,290
	軽自動車税	578	3,210,300	1,368	6,372,738	△ 790	△ 3,162,438
	事業所税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	1,394	3,001,271	1,935	7,874,501	△ 541	△ 4,873,230

第2款 地方譲与税

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4 年度	963,000,000	987,783,001	987,783,001	102.6	100.0		0
3 年度	916,000,000	985,433,003	985,433,003	107.6	100.0		0
比 較 増 減	47,000,000	2,349,998	2,349,998	△ 5.0	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて234万円(0.2%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4 年度	40,000,000	38,297,000	38,297,000	95.7	100.0		0
3 年度	60,000,000	61,324,000	61,324,000	102.2	100.0		0
比 較 増 減	△ 20,000,000	△ 23,027,000	△ 23,027,000	△ 6.5	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて2,302万円(37.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4 年度	500,000,000	555,747,000	555,747,000	111.1	100.0		0
3 年度	350,000,000	604,537,000	604,537,000	172.7	100.0		0
比 較 増 減	150,000,000	△ 48,790,000	△ 48,790,000	△ 61.6	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて4,879万円(8.1%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	450,000,000	434,313,000	434,313,000	96.5	100.0		0
3年度	350,000,000	718,856,000	718,856,000	205.4	100.0		0
比 較 増 減	100,000,000	△ 284,543,000	△ 284,543,000	△ 108.9	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて2億8,454万円(39.6%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	800,000,000	852,416,000	852,416,000	106.6	100.0		0
3年度	650,000,000	725,031,000	725,031,000	111.5	100.0		0
比 較 増 減	150,000,000	127,385,000	127,385,000	△ 4.9	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて1億2,738万円(17.6%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	13,000,000,000	13,389,135,000	13,389,135,000	103.0	100.0		0
3年度	11,800,000,000	12,614,050,000	12,614,050,000	106.9	100.0		0
比 較 増 減	1,200,000,000	775,085,000	775,085,000	△ 3.9	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて7億7,508万円(6.1%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	7,500,000	8,401,750	8,401,750	112.0	100.0		0
3年度	7,500,000	8,308,580	8,308,580	110.8	100.0		0
比 較 増 減	0	93,170	93,170	1.2	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて9万円(1.1%)の増となっている。

第9款 自動車取得税交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	1,000	2,482,215	2,482,215	248,221.5	100.0		0
3年度	1,000	52,495	52,495	5,249.5	100.0		0
比 較 増 減	0	2,429,720	2,429,720	242,972.0	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて242万円(4,628.5%)の増となっている。

第10款 環境性能割交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	150,000,000	163,956,000	163,956,000	109.3	100.0		0
3年度	120,000,000	127,934,996	127,934,996	106.6	100.0		0
比 較 増 減	30,000,000	36,021,004	36,021,004	2.7	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて3,602万円(28.2%)の増となっている。

第11款 地方特例交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	/	円
4年度	815,712,000	816,146,000	816,146,000	100.1	100.0		0
3年度	1,345,725,000	1,353,480,000	1,353,480,000	100.6	100.0		0
比較増減	△ 530,013,000	△ 537,334,000	△ 537,334,000	△ 0.5	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて5億3,733万円(39.7%)の減となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金6億1,049万円の減によるものである。

第12款 地方交付税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	/	円
4年度	5,961,177,000	6,479,513,000	6,479,513,000	108.7	100.0		0
3年度	7,939,895,000	8,431,804,000	8,431,804,000	106.2	100.0		0
比較増減	△ 1,978,718,000	△ 1,952,291,000	△ 1,952,291,000	2.5	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて19億5,229万円(23.2%)の減となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	/	円
4年度	60,000,000	58,472,000	58,472,000	97.5	100.0		0
3年度	60,000,000	67,256,000	67,256,000	112.1	100.0		0
比較増減	0	△ 8,784,000	△ 8,784,000	△ 14.6	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて878万円(13.1%)の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	947,156,000	960,887,249	953,558,574	100.7	99.2	1,857,333	5,471,342
3年度	960,182,000	893,701,147	913,611,760	95.1	102.2	970,650	△ 20,881,263
比 較 増 減	△ 13,026,000	67,186,102	39,946,814	5.6	△ 3.0	886,683	26,352,605

収入済額は、3年度に比べて3,994万円(4.4%)の増となっている。この主な要因は、老人ホーム入所者負担金675万円、道路事業負担金584万円及び未熟児養育医療費保護者負担金123万円の減があったものの、保育所児童保護者負担金5,325万円及び芝西中学校陽春分校運営費等負担金50万円の増によるものである。

不納欠損額は、老人ホーム入所者負担金127万円及び保育所児童保護者負担金57万円である。

収入未済額は、保育所児童保護者負担金544万円及び老人ホーム入所者負担金2万円である。

第15款 使用料及び手数料

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	5,232,168,000	5,398,602,891	5,221,222,182	99.8	96.7	20,835,632	156,545,077
3年度	5,267,778,000	5,285,404,793	5,109,524,096	97.0	96.7	5,767,865	170,112,832
比 較 増 減	△ 35,610,000	113,198,098	111,698,086	2.8	0.0	15,067,767	△ 13,567,755

収入済額は、3年度に比べて1億1,169万円(2.2%)の増となっている。この主な要因は、生活介護事業所使用料3,202万円の減があったものの、公立保育所保育料4,613万円、放課後児童クラブ利用料3,205万円、グリーンセンター使用料1,926万円、体育施設使用料1,776万円及び火葬施設使用料954万円の増によるものである。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料1,983万円及び公立保育所保育料72万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料1億4,615万円及び放課後児童クラブ利用料645万円である。

第16款 国庫支出金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	64,778,109,477	59,817,590,496	59,204,449,496	91.4	99.0		613,141,000
3年度	72,830,783,847	65,125,379,739	64,413,621,899	88.4	98.9		711,757,840
比較増減	△ 8,052,674,370	△ 5,307,789,243	△ 5,209,172,403	3.0	0.1		△ 98,616,840

収入済額は、3年度に比べて52億917万円(8.1%)の減となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金26億6,153万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金16億8,440万円、マイナンバーカード交付事務費補助金6億4,830万円及び住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金5億9,939万円の増があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金83億6,095万円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金21億2,566万円の減によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金5億2,135万円、公立学校施設整備費負担金5,295万円及び学校施設環境改善交付金3,883万円であり、これらは主に繰越明許費及び継続費の繰越明許分の未収入特定財源である。

第17款 県支出金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	14,356,903,000	13,989,119,355	13,839,459,355	96.4	98.9		149,660,000
3年度	13,106,160,000	12,914,416,295	12,895,416,295	98.4	99.9		19,000,000
比較増減	1,250,743,000	1,074,703,060	944,043,060	△ 2.0	△ 1.0		130,660,000

収入済額は、3年度に比べて9億4,404万円(7.3%)の増となっている。この主な要因は、衆議院議員総選挙委託金1億2,784万円の減があったものの、市街地再開発事業補助金5億3,483万円、子どものための教育・保育給付交付金1億5,249万円、参議院議員通常選挙委託金1億4,884万円及び認定こども園施設整備交付金9,313万円の増によるものである。

収入未済額は、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金6,306万円、市街地再開発

事業補助金 5,959 万円及び河川改修事業補助金 2,700 万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源である。

第18款 財 産 収 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	2,289,163,000	2,256,104,518	2,255,734,722	98.5	100.0	0	369,796
3年度	505,510,000	497,268,038	496,926,905	98.3	99.9	0	341,133
比 較 増 減	1,783,653,000	1,758,836,480	1,758,807,817	0.2	0.1	0	28,663

収入済額は、3年度に比べて17億5,880万円(353.9%)の増となっている。この主な要因は、市有店舗貸付収入178万円及び家屋貸付収入113万円の減があったものの、土地売払収入17億5,731万円の増によるものである。

収入未済額は、土地貸付収入24万円及び駐車場貸付収入12万円である。

第19款 寄 附 金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	39,243,000	60,201,920	60,201,920	153.4	100.0		0
3年度	73,691,000	77,324,229	77,324,229	104.9	100.0		0
比 較 増 減	△ 34,448,000	△ 17,122,309	△ 17,122,309	48.5	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて1,712万円(22.1%)の減となっている。この主な要因は、衛生費寄附金1,796万円、土木費寄附金803万円及び教育費寄附金791万円の増があったものの、総務費寄附金4,773万円の減によるものである。

第20款 繰 入 金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	5,007,043,000	4,182,970,911	4,182,970,911	83.5	100.0		0
3年度	4,059,547,000	3,233,165,951	3,233,165,951	79.6	100.0		0
比 較 増 減	947,496,000	949,804,960	949,804,960	3.9	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて9億4,980万円(29.4%)の増となっている。この主な要因は、地域福祉基金繰入金1億2,970万円及び教育施設整備基金繰入金1億2,369万円の減があったものの、財政調整基金繰入金10億2,567万円及び庁舎等整備基金繰入金1億5,671万円の増によるものである。

第21款 繰 越 金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	12,144,777,214	12,144,777,492	12,144,777,492	100.0	100.0		0
3年度	11,819,640,828	11,819,641,418	11,819,641,418	100.0	100.0		0
比 較 増 減	325,136,386	325,136,074	325,136,074	0.0	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて3億2,513万円(2.8%)の増となっている。

第22款 諸 収 入

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	5,950,437,000	7,258,282,008	5,970,343,659	100.3	82.3	91,373,519	1,196,564,830
3年度	5,490,759,000	6,783,320,391	5,457,578,679	99.4	80.5	95,406,383	1,230,335,329
比較増減	459,678,000	474,961,617	512,764,980	0.9	1.8	△ 4,032,864	△ 33,770,499

収入済額は、3年度に比べて5億1,276万円(9.4%)の増となっている。この主な要因は、教育費雑入1億1,145万円及び延滞金7,132万円の減があったものの、環境衛生費雑入2億3,466万円、民生費雑入1億5,900万円、子どものための教育・保育給付交付金国庫交付金過年度収入1億3,632万円及び競艇事業収入7,500万円の増によるものである。

不納欠損額の主なものは、民生費雑入8,463万円及び奨学資金貸付金回収金371万円である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入8億6,834万円及び奨学資金貸付金回収金2億6,289万円である。

第23款 市 債

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
4年度	13,776,299,000	12,225,699,000	12,225,699,000	88.7	100.0		0
3年度	19,349,157,000	16,426,057,000	16,426,057,000	84.9	100.0		0
比較増減	△ 5,572,858,000	△ 4,200,358,000	△ 4,200,358,000	3.8	0.0		0

収入済額は、3年度に比べて42億35万円(25.6%)の減となっている。この主な要因は、戸塚環境センター整備事業債6億6,030万円、社会教育施設建設事業債6億4,840万円、消防施設整備事業債6億610万円、青木会館改築事業債4億9,760万円及び河川水路事業債3億5,120万円の増があったものの、学校建設事業債32億4,450万円及び臨時財政対策債29億3,395万円の減によるものである。

(2) 歳 出

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	B A	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
4年度	246,541,161,691	231,183,171,523	93.8	921,659,000	2,610,437,488	0	11,825,893,680
3年度	252,778,886,675	231,929,342,748	91.8	2,082,605,000	6,329,754,691	0	12,437,184,236
比 較 増 減	△ 6,237,724,984	△ 746,171,225	2.0	△ 1,160,946,000	△ 3,719,317,203	0	△ 611,290,556

決算状況は、資料第7表(78 ページ)のとおりであり、支出済額は2,311億8,317万円で、3年度に比べて7億4,617万円(0.3%)の減となっている。

款別支出済額で3年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、土木費22億5,769万円(10.6%)、衛生費18億5,680万円(6.3%)及び消防費10億4,490万円(15.9%)である。減となった主なもの及びその金額は、民生費37億1,848万円(3.4%)、教育費35億1,574万円(11.4%)及び農業費1億4,034万円(6.7%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、民生費45.4%(前年度46.9%)、衛生費13.5%(前年度12.6%)及び教育費11.8%(前年度13.3%)である。

不用額が生じた主なものは、民生費45億7,917万円、衛生費33億536万円及び土木費13億2,194万円である。

節別内訳は、資料第8表(80 ページ)のとおりであり、3年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、委託料26億983万円(6.4%)、償還金・利子及び割引料12億5,000万円(9.0%)並びに需用費9億6,946万円(13.0%)である。減となった主なもの及びその金額は、負担金・補助及び交付金39億6,895万円(8.2%)、積立金16億9,232万円(19.6%)並びに工事請負費5億1,199万円(3.2%)である。

なお、性質別内訳は資料第9表(84 ページ)のとおりであり、構成比率は人件費13.6%(前年度13.6%)、物件費69.6%(前年度69.7%)及びその他の経費16.8%(前年度16.7%)となっている。

これらの歳出について、各款別でみると以下のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
4 年 度	911,847,000	882,840,932	96.8	29,006,068
3 年 度	897,627,000	862,011,706	96.0	35,615,294
比 較 増 減	14,220,000	20,829,226	0.8	△ 6,609,226

支出済額は、3年度に比べて2,082万円(2.4%)の増となっている。この主な要因は、備品購入費4万円の減があったものの、給料等人件費1,057万円、旅費818万円及び委託料154万円の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,946万円並びに委託料412万円である。

第2款 総 務 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
				継 続 費	通 次 繰 越 繰 越 明 許 費	
	円	円	%	円	円	円
4 年 度	19,632,004,500	18,885,656,745	96.2	0	125,601,000	620,746,755
3 年 度	19,345,925,930	18,016,688,578	93.1	666,846,000	30,720,500	631,670,852
比 較 増 減	286,078,570	868,968,167	3.1	△ 666,846,000	94,880,500	△ 10,924,097

支出済額は、3年度に比べて8億6,896万円(4.8%)の増となっている。この主な要因は、財政調整基金費の積立金34億1,080万円の減があったものの、職員退職手当基金費の積立金9億9,974万円、庁舎等整備基金費の積立金9億9,973万円及び企画費の公有財産購入費7億7,332万円の増によるものである。

4年度における主な施策は、新庁舎2期棟及び立体駐車場建設の実施設計及び工事等を行う新庁舎建設事業14億7,371万円（庁舎建設費 工事請負費等）、情報システムが円滑に作動するよう保守管理を行うとともに行政手続のオンライン化などDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するための環境を整備する情報システム費10億7,145万円（情報化推進費 使用料及び賃借料等）、庁舎等整備基金費10億523万円（庁舎等整備基金費 積立金）、職員退職手当基金積立金10億122万円（職員退職手当基金費 積立金）並びに西川口

駅西口駅前広場周辺の環境整備を視野に、行政財産としての利活用に資するため、土地及び建物を取得する土地建物購入費 7 億 9,884 万円（企画費 公有財産購入費等）である。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 総合文化センター維持補修費の委託料等 1 億 2,560 万円

不用額の主なものは、一般管理費の給料等人件費 1 億 9,075 万円、自転車安全利用対策費の工事請負費 5,786 万円、情報化推進費の委託料 2,738 万円、総合文化センター費の委託料 2,204 万円並びに賦課徴収費の償還金・利子及び割引料 2,201 万円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
4 年度	109,699,912,481	105,033,391,107	95.7	6,249,200	81,102,000	4,579,170,174
3 年度	117,074,556,332	108,751,880,570	92.9	405,883,000	3,618,123,477	4,298,669,285
比 較 増 減	△ 7,374,643,851	△ 3,718,489,463	2.8	△ 399,633,800	△ 3,537,021,477	280,500,889

支出済額は、3 年度に比べて 37 億 1,848 万円(3.4%)の減となっている。この主な要因は、障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金 9 億 1,006 万円、保育所費の委託料 7 億 4,863 万円、老人福祉総務費の負担金・補助及び交付金 4 億 6,849 万円並びに住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の委託料 4 億 4,637 万円の増があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費の負担金・補助及び交付金 80 億 5,126 万円の減によるものである。

4 年度における主な新規施策は、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し価格高騰緊急支援給付金を給付する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 29 億 9,789 万円（住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費 負担金・補助及び交付金等）及び新型コロナウイルス感染症による自粛生活の長期化が与える影響等を踏まえ、市内の高齢者へカタログギフトを提供し、介護予防につながる支援を実施する高齢者元気応援ギフト事業 5 億 7,388 万円（老人福祉総務費 委託料等）である。

このほかの支出は、生活困窮者に対する生活保護扶助費 219 億 364 万円（扶助費 扶助費等）、民間の認可保育所等の運営者に対し、保育の実施に要する費用の支弁及び補助金を交付する民間保育所運営費 124 億 9,554 万円（保育所費 委託料等）、児童を養育する方に児童手当を支給する児童手当支給事業 87 億 3,942 万円（児童手当費 扶助費等）、障害者が自立し

た日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な自立支援給付を行う自立支援給付事業 85 億 6,866 万円（障害者総合支援事業費 負担金・補助及び交付金等）並びに介護保険事業特別会計への繰出金 65 億 247 万円（社会福祉総務費 繰出金）などである。

継続費逐次繰越は、次のとおりである。

ア 領家保育所改築事業（解体工事）の工事請負費 624 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 地域密着型サービス等整備助成事業の負担金・補助及び交付金 6,956 万円

イ 障害者福祉施設整備費補助事業の負担金・補助及び交付金 1,050 万円

ウ ヤングケアラー支援事業の委託料 103 万円

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の負担金・補助及び交付金 21 億 752 万円、社会福祉総務費の繰出金 10 億 8,508 万円、障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金 2 億 1,235 万円、保育所費の委託料 1 億 2,866 万円並びに児童手当費の扶助費 1 億 165 万円である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費逐次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
4 年 度	34,751,303,800	31,140,031,852	89.6	305,911,000	0	3,305,360,948
3 年 度	34,091,793,035	29,283,231,689	85.9	100,842,000	118,181,800	4,589,537,546
比 較 増 減	659,510,765	1,856,800,163	3.7	205,069,000	△ 118,181,800	△ 1,284,176,598

支出済額は、3年度に比べて 18 億 5,680 万円(6.3%)の増となっている。この主な要因は、保健活動費の委託料 9 億 4,120 万円及び報償費 4 億円の減があったものの、保健活動費の償還金・利子及び割引料 12 億 7,681 万円、戸塚環境センター整備事業費の工事請負費 8 億 3,695 万円並びに環境施設費の積立金 7 億 3,864 万円の増によるものである。

4年度における主な新規施策は、妊娠期から出産・子育て期まで様々なニーズに即した必要な相談支援や経済的支援を実施する出産・子育て応援事業 2 億 7,992 万円(保健活動費 負担金・補助及び交付金等)、原油価格・物価高騰の影響を受ける一般廃棄物収集運搬業許可業者に支援金を交付する一般廃棄物収集運搬業許可業者原油価格高騰対策事業 1,710 万円（資源循環対策費 負担金・補助及び交付金）並びに老朽化した朝日環境センターの施設整備基

本構想を策定する朝日環境センター大規模改修事業 1,390 万円（環境施設費 委託料）である。

このほかの支出は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに重症化を予防するための新型コロナウイルスワクチン接種事業 48 億 7,505 万円（保健活動費 委託料等）、環境施設整備基金積立金 28 億 917 万円（環境施設費 積立金）、病院事業会計への負担金 23 億円（病院費 負担金・補助及び交付金）、感染症の予防と拡大防止及び患者に対する適切な医療の提供を図るための感染症予防対策事業 20 億 5,296 万円（予防費 扶助費等）並びに伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するための予防接種事業 17 億 1,541 万円（保健活動費 委託料等）などである。

継続費逡次繰越は、次のとおりである。

ア 戸塚環境センター施設整備関連事業（戸塚収集事務所・西棟排水処理施設建設工事）の工事請負費 3 億 591 万円

不用額の主なものは、保健活動費の委託料 21 億 6,981 万円、負担金・補助及び交付金 2 億 1,090 万円、役務費 1 億 6,768 万円、報償費 1 億 1,850 万円並びに生活衛生費の負担金・補助及び交付金 1 億 1,182 万円である。

第 5 款 労 働 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
4 年 度	278,153,000	273,539,911	98.3	4,613,089
3 年 度	288,163,000	284,220,309	98.6	3,942,691
比 較 増 減	△ 10,010,000	△ 10,680,398	△ 0.3	670,398

支出済額は、3 年度に比べて 1,068 万円 (3.8%) の減となっている。この主な要因は、労働諸費の委託料 171 万円及び需用費 95 万円の増があったものの、労働諸費の貸付金 900 万円並びに負担金・補助及び交付金 339 万円の減によるものである。

4 年度における主な施策は、中小企業勤労者等に対して総合的な福祉事業を行い、中小企業者等の生活の向上及び中小企業の振興を図る勤労福祉サービスセンター補助事業 7,700 万円（労働諸費 負担金・補助及び交付金）、高齢者人材活用施設管理費 4,929 万円（労働諸費 使用料及び賃借料等）、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向

上と活性化を図るシルバー人材センター補助事業 4,138 万円（労働諸費 負担金・補助及び交付金）、中小企業勤労者の健康管理体制を促進し、健康維持・増進を目的とする中小企業健康管理推進補助事業 3,278 万円（労働諸費 負担金・補助及び交付金）並びに川口若者ゆめワークを運営するほか、若者・女性・高齢者等の求職者の就職を支援するための就職支援セミナー・企業説明会等を開催する求職支援・相談事業 2,657 万円（労働諸費 委託料等）である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金・補助及び交付金 157 万円、需用費 106 万円、給料等人件費 81 万円並びに報償費 50 万円である。

第6款 農 業 費

区 分	A 予 算 現 額 円	B 支 出 済 額 円	$\frac{B}{A}$ %	翌年度繰越額	不 用 額 円
				繰越明許費	
4 年 度	2,022,307,000	1,942,617,145	96.1	38,317,000	41,372,855
3 年 度	2,821,319,000	2,082,965,467	73.8	695,242,000	43,111,533
比 較 増 減	△ 799,012,000	△ 140,348,322	22.3	△ 656,925,000	△ 1,738,678

支出済額は、3年度に比べて1億4,034万円(6.7%)の減となっている。この主な要因は、グリーンセンター費の委託料3億2,115万円、公有財産購入費6,196万円及び農業総務費の委託料860万円の増があったものの、グリーンセンター費の工事請負費5億1,406万円及び農業振興費の工事請負費1,232万円の減によるものである。

4年度における新規施策は、一定の農業技術を有する新規就農希望者に対して実践研修を行うとともに、農地の情報提供や営農相談などの支援をすることで、農業の担い手の確保や育成を図る明日の農業担い手育成塾事業188万円（農業振興費 委託料等）である。

このほかの支出は、「川口市立グリーンセンター活性化基本計画」に基づき、園内の施設及び設備等の改修を推進するグリーンセンター再整備事業10億6,334万円（グリーンセンター費 委託料等）、川口緑化センター指定管理者管理運営費1億4,493万円（農業振興費 委託料）、グリーンセンター施設管理費1億1,201万円（グリーンセンター費 委託料等）、グリーンセンター内に季節の植栽や展示を行うことで緑化意識を高める植物園花木展示事業8,763万円（グリーンセンター費 委託料等）並びにわんぱく広場で快適に過ごせるよう、入園者の安全確保やサービス向上を図るわんぱく広場遊園事業4,359万円（グリーンセンタ

一費 委託料等) などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア グリーンセンター再整備事業の委託料 3,831 万円

不用額の主なものは、グリーンセンター費の委託料 1,407 万円、工事請負費 923 万円及び農業総務費の給料等人件費 387 万円である。

第7款 商 工 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
4 年 度	2,870,359,814	2,090,283,660	72.8	339,890,000	440,186,154
3 年 度	2,082,846,847	1,592,191,681	76.4	337,937,814	152,717,352
比 較 増 減	787,512,967	498,091,979	△ 3.6	1,952,186	287,468,802

支出済額は、3年度に比べて4億9,809万円(31.3%)の増となっている。この主な要因は、商工振興費の負担金・補助及び交付金3億2,978万円並びに委託料1億6,531万円の増によるものである。

4年度における主な施策は、原油価格や物価高騰の影響を受ける製造業者及び運送業者に対して、市独自の支援金を交付する緊急経済対策費6億9,130万円(商工振興費 負担金・補助及び交付金等)、新型コロナウイルス感染症の流行長期化を踏まえ、消費者の市内における購買意欲の拡大を図るため、川口商工会議所等の団体が実施する商品券発行事業に対し補助を行う商品券発行支援事業5億1,225万円(商工振興費 負担金・補助及び交付金)、SKIPシティB街区にNHK川口施設(仮称)が建設される予定であることから、NHKとの土地の交換等に向けた調整や手続きを行うとともに、C街区等の未利用地の利活用方針を示す「SKIPシティ利活用基本計画」を策定するNHK跡地整備事業1億5,705万円(商工振興費 委託料等)、支所や公民館において、マイキーIDの設定やマイナポイントの申込みを支援するマイナポイント支援事業9,802万円(商工振興費 委託料等)並びに市内企業の発展と地域経済の活性化を図るための市産品フェア事業8,799万円(商工振興費 委託料等)である。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 商品券発行支援事業の負担金・補助及び交付金3億3,989万円

不用額の主なものは、商工振興費の負担金・補助及び交付金 4 億 365 万円並びに補償・補てん及び賠償金 1,113 万円である。

第 8 款 土 木 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費 繰越	繰越 明許費	
	円	円	%	円	円	円
4 年 度	26,670,482,100	23,467,833,903	88.0	56,005,100	1,824,698,695	1,321,944,402
3 年 度	23,255,630,030	21,210,135,029	91.2	0	630,696,100	1,414,798,901
比 較 増 減	3,414,852,070	2,257,698,874	△ 3.2	56,005,100	1,194,002,595	△ 92,854,499

支出済額は、3 年度に比べて 22 億 5,769 万円 (10.6%) の増となっている。この主な要因は、赤山歴史自然公園整備事業費の負担金・補助及び交付金 16 億 8,517 万円、工事請負費 5 億 6,564 万円、都市計画街路整備事業費の公有財産購入費 5 億 3,892 万円並びに土地区画整理費の公有財産購入費 1 億 2,374 万円の減があったものの、都市環境整備推進費の負担金・補助及び交付金 37 億 4,005 万円、都市計画公園事業費の工事請負費 5 億 287 万円、河川水路費の工事請負費 3 億 9,057 万円並びに公園費の工事請負費 2 億 2,214 万円の増によるものである。

4 年度における新規施策は、安全性の観点から、老朽化が進んでいる領家高層住宅を解体する市営領家高層住宅解体事業 7,787 万円 (住宅管理費 工事請負費等)、良好な住環境を提供するため、老朽化が著しい市営住宅 6 団地を、上青木住宅に集約化し建替えを行う市営上青木住宅改築事業 3,481 万円 (住宅建設費 委託料)、「川口駅周辺まちづくりビジョン」の策定を受け、優先的に取り組むべき事項について、実現に向けた方向性や具体的方策の検討を行う川口駅周辺まちづくり検討事業 1,225 万円 (都市計画総務費 委託料) 及び「川口駅周辺まちづくりビジョン」の策定を受け、再開発事業として取り組むべき事項について、まちづくりビジョン実現に向けた方向性や具体的方策の検討を行う川口駅周辺再開発検討事業 1,194 万円 (都市環境整備推進費 委託料) である。

このほかの支出は、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新と、商業・業務施設、都市型住宅等を整備することにより魅力ある市街地の形成を図る川口栄町 3 丁目銀座地区第一種市街地再開発事業 48 億 4,650 万円 (都市環境整備推進費 負担金・補助及び交付金)、土地区画整理事業特別会計への繰出金 37 億 1,915 万円 (土地区画整理費 繰

出金)、下水道事業会計への負担金 19 億 643 万円(公共下水道費 負担金・補助及び交付金)、下水道事業会計への出資金 7 億 8,170 万円(公共下水道費 投資及び出資金)並びに橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び改修を行う橋りょう長寿命化事業 5 億 9,649 万円(橋りょう新設改良費 委託料等)などである。

継続費逡次繰越は、次のとおりである。

ア 市営領家高層住宅解体事業の工事請負費 5,600 万円

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

ア 川口本町 4 丁目 9 番地区第一種市街地再開発事業の負担金・補助及び交付金 6 億 7,558 万円

イ 橋りょう長寿命化事業の工事請負費等 1 億 7,961 万円

ウ 市営住宅施設維持補修費の工事請負費 1 億 6,492 万円

エ 元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業の公有財産購入費等 1 億 6,324 万円

オ 道路改良事業の公有財産購入費等 1 億 2,647 万円

不用額の主なものは、土地区画整理費の繰出金 4 億 2,528 万円、都市環境整備推進費の負担金・補助及び交付金 2 億 617 万円、公共下水道費の負担金・補助及び交付金 8,711 万円、公園費の負担金・補助及び交付金 7,271 万円並びに工事請負費 6,981 万円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費逡次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
4 年度	7,787,294,000	7,604,395,356	97.7	0	20,310,000	162,588,644
3 年度	7,126,665,665	6,559,487,026	92.0	459,642,000	4,070,000	103,466,639
比 較 増 減	660,628,335	1,044,908,330	5.7	△ 459,642,000	16,240,000	59,122,005

支出済額は、3年度に比べて10億4,490万円(15.9%)の増となっている。この主な要因は、消防施設費の備品購入費1億2,673万円の減があったものの、消防施設費の工事請負費8億502万円、常備消防費の給料等人件費2億7,898万円及び消防施設費の委託料5,180万円の増によるものである。

4年度における主な施策は、鳩ヶ谷分署を十分な耐震性を有する仮称東消防署に改築する仮称東消防署建設事業12億7,056万円(消防施設費 工事請負費等)、老朽化した消防自動

車等を更新し、消防力の充実強化を図る消防自動車購入費 2 億 3,453 万円（消防施設費 備品購入費等）、水道事業会計への負担金 1 億 3,422 万円（消防施設費 負担金・補助及び交付金）、火災等の災害状況を迅速かつ的確に把握し、災害活動に関する必要な指令、通信の統制、制限及び情報の収集伝達を行う高機能消防指令・情報システム事業 1 億 420 万円（常備消防費 使用料及び賃借料等）並びに大規模な災害が発生した際の火災対応に必要な水源を確保する消防水利整備事業 9,849 万円（消防施設費 工事請負費等）である。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 仮称東消防署建設事業の工事請負費 2,031 万円

不用額の主なものは、常備消防費の給料等人件費 7,035 万円、消防施設費の工事請負費 3,134 万円、負担金・補助及び交付金 1,920 万円並びに常備消防費の需用費 1,111 万円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
4 年度	29,162,054,000	27,270,759,349	93.5	553,493,700	180,518,793	1,157,282,158
3 年度	33,049,117,760	30,786,505,918	93.2	449,392,000	894,783,000	918,436,842
比 較 増 減	△ 3,887,063,760	△ 3,515,746,569	0.3	104,101,700	△ 714,264,207	238,845,316

支出済額は、3 年度に比べて 35 億 1,574 万円（11.4%）の減となっている。この主な要因は、社会教育施設建設費の工事請負費 4 億 6,664 万円及び小学校費・学校管理費の工事請負費 3 億 1,987 万円の増があったものの、高等学校費・学校建設費の工事請負費 38 億 4,350 万円、教育施設整備基金費の積立金 9 億 9,260 万円、公民館費の工事請負費 4 億 2,223 万円及び中学校費・学校管理費の工事請負費 2 億 3,471 万円の減によるものである。

4 年度における新規施策は、日本陸上競技連盟・第 3 種公認陸上競技場としての公認資格の更新に必要な補修箇所を整備する青木町公園総合運動場陸上競技場第 3 種公認更新事業 1 億 1,035 万円（体育施設費 工事請負費等）である。

このほかの支出は、学校給食用食材の発注業務等を行う学校給食発注事業 21 億 6,167 万円（学校保健総務費 需用費等）、教育施設整備基金積立金 20 億 1,239 万円（教育施設整備基金費 積立金）並びに保護者等が昼間家庭にいない小学生を対象に小学校等において適切な

遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る放課後児童クラブ施設運営費 12 億 8,195 万円（放課後児童対策費 委託料等）などである。

継続費は、次のとおりである。

- ア 中学校夜間学級新校舎建設事業の工事請負費等 2 億 5,847 万円
- イ 小学校施設整備事業（並木小学校プール建設工事）の工事請負費 1 億 8,424 万円
- ウ 中学校施設整備事業（仲町中学校プール建設工事）の工事請負費 1 億 37 万円
- エ 公民館施設整備事業（領家公民館解体工事）の工事請負費 1,039 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 美術館建設等検討事業の委託料 6,110 万円
- イ 公民館施設整備費の工事請負費 5,331 万円
- ウ 神根運動場等整備事業の委託料 4,200 万円
- エ 科学館施設管理費の使用料及び賃借料 2,409 万円

不用額の主なものは、中学校費・学校管理費の工事請負費 3 億 2,712 万円、学校保健総務費の需用費 1 億 2,337 万円、小学校費・学校管理費の工事請負費 9,234 万円、事務局費の給料等人件費 7,090 万円及び放課後児童対策費の委託料 4,666 万円である。

第 11 款 公 債 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
4 年 度	12,523,092,000	12,523,090,543	100.0	1,457
3 年 度	12,500,027,000	12,500,024,775	100.0	2,225
比 較 増 減	23,065,000	23,065,768	0.0	△ 768

支出済額は、3 年度に比べて 2,306 万円(0.2%)の増となっている。この要因は、長期借入金利子 4,909 万円の減があったものの、元金償還金 7,215 万円の増によるものである。

第12款 諸 支 出 金

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
4 年 度	68,732,000	68,731,020	100.0	980
3 年 度	1,000	0	0.0	1,000
比 較 増 減	68,731,000	68,731,020	100.0	△ 20

支出済額は、3年度に比べて皆増となっている。この要因は、地方公共団体金融機構納付金の増によるものである。

第13款 予 備 費

区 分	A 予 算 現 額	B 充 用 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
4 年 度	200,000,000	36,380,004	18.2	163,619,996
3 年 度	400,000,000	154,785,924	38.7	245,214,076
比 較 増 減	△ 200,000,000	△ 118,405,920	△ 20.5	△ 81,594,080

予算現額2億円のうち3,638万円を他の科目へ充用した。その内訳は、民生費3,638万円である。

なお、具体的な用途は、次のとおりである。

ア 民生費 (ア) 生活保護費・扶助費の扶助費 3,638万円

3 特別会計（10事業）

（	歳入決算額	141,257,958,117円	）
	歳出決算額	139,203,970,781円	
	歳入歳出差引残額	2,053,987,336円	

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
4 年 度	147,301,658,630	141,257,958,117	139,203,970,781	2,053,987,336
3 年 度	143,919,779,560	138,961,702,020	136,613,764,235	2,347,937,785
比 較 増 減	3,381,879,070	2,296,256,097	2,590,206,546	△ 293,950,449

3年度の決算額に比べて、歳入歳出差引残額は2億9,395万円(12.5%)の減となっている。

なお、この決算額から一般会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(70ページ)のとおりであり、歳入1,254億4,448万円、歳出1,392億397万円で、差引額は137億5,948万円の不足となっている。

各事業会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳入決算額	53,135,582,391円
歳出決算額	53,135,582,391円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金 (前年度)	3,774,548,473円 3,613,695,654円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	国民健康 保 険 税	12,279,976,000	16,652,695,672	12,883,381,085	104.9	77.4	978,086,951	2,791,227,636
	[内訳]							
	現年課税分	11,275,431,000	12,907,039,200	11,927,670,970	105.8	92.4	17,022,500	962,345,730
	滞納繰越分	1,004,545,000	3,745,656,472	955,710,115	95.1	25.5	961,064,451	1,828,881,906
	国庫支出金	25,534,000	24,667,000	24,667,000	96.6	100.0	0	0
	県支出金	37,198,975,000	35,537,141,042	35,537,141,042	95.5	100.0	0	0
	繰入金	4,581,254,000	3,774,548,473	3,774,548,473	82.4	100.0	0	0
繰越金	509,127,000	509,127,507	509,127,507	100.0	100.0	0	0	
諸収入	577,851,000	465,615,095	406,717,284	70.4	87.4	2,568,493	56,329,318	
	計	55,172,717,000	56,963,794,789	53,135,582,391	96.3	93.3	980,655,444	2,847,556,954
3 年 度	計	55,386,095,000	59,540,543,943	54,654,878,528	98.7	91.8	1,043,580,629	3,842,084,786
	比較増減	△ 213,378,000	△ 2,576,749,154	△ 1,519,296,137	△ 2.4	1.5	△ 62,925,185	△ 994,527,832

収入済額は、3年度に比べて15億1,929万円(2.8%)の減となっている。この主な要因は、その他一般会計繰入金1億5,467万円の増があったものの、保険給付費等交付金(普通交付金)8億6,001万円、前年度繰越金2億4,310万円、一般被保険者延滞金1億2,709万円及び保険給付費等交付金(特別交付金)1億2,206万円の減によるものである。

不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分6億6,890万円、後期高齢者支援金等滞納繰越分2億1,439万円及び介護納付金滞納繰越分7,568万円であり、3年度に比べて6,292万円(6.0%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税 27 億 9,113 万円及び一般被保険者返納金 4,680 万円である。

本事業の主たる財源である国民健康保険税の収納率は 77.4%(前表C/B)で、3年度に比べて4.4ポイント向上している。

《歳 出》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不 用 額
				%	
		円	円	%	円
4年度	総 務 費	885,861,000	831,752,110	93.9	54,108,890
	保 険 給 付 費	36,749,754,000	34,929,215,267	95.0	1,820,538,733
	国民健康保険 事業費納付金	16,476,673,000	16,476,671,844	100.0	1,156
	共 同 事 業 拠 出 金	5,000	1,056	21.1	3,944
	保 健 事 業 費	674,561,000	561,450,788	83.2	113,110,212
	諸 支 出 金	360,863,000	336,491,326	93.2	24,371,674
	予 備 費	25,000,000	0	0.0	25,000,000
	計	55,172,717,000	53,135,582,391	96.3	2,037,134,609
3年度	計	55,386,095,000	54,145,751,021	97.8	1,240,343,979
	比 較 増 減	△ 213,378,000	△ 1,010,168,630	△ 1.5	796,790,630

支出済額は、3年度に比べて10億1,016万円(1.9%)の減となっている。この主な要因は、一般被保険者医療給付費分の負担金・補助及び交付金2億3,092万円の増があったものの、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金7億6,025万円、一般被保険者高額療養費の負担金・補助及び交付金1億8,927万円並びに一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金・補助及び交付金1億2,557万円の減によるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金14億5,311万円、一般被保険者高額療養費の負担金・補助及び交付金2億2,605万円、特定健康診査等事業費の委託料6,141万円並びに出産育児一時金の負担金・補助及び交付金5,857万円である。

(2) 後期高齢者医療事業

歳入決算額	7,584,981,890円
歳出決算額	7,547,091,879円
歳入歳出差引残額	37,890,011円
一般会計繰入金	1,483,790,649円
(前年度)	1,349,888,069円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	後期高齢者医療保険料	6,084,513,000	5,868,837,770	5,778,163,562	95.0	98.5	21,540,250	69,133,958
	繰入金	1,530,068,000	1,483,790,649	1,483,790,649	97.0	100.0	0	0
	繰越金	30,000,000	37,403,211	37,403,211	124.7	100.0	0	0
	諸収入	322,944,000	285,624,468	285,624,468	88.4	100.0	0	0
	計	7,967,525,000	7,675,656,098	7,584,981,890	95.2	98.8	21,540,250	69,133,958
3 年 度	計	7,003,430,000	6,845,405,297	6,769,892,747	96.7	98.9	18,781,500	56,731,050
	比較増減	964,095,000	830,250,801	815,089,143	△ 1.5	△ 0.1	2,758,750	12,402,908

収入済額は、3年度に比べて8億1,508万円(12.0%)の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療保険料の現年度分普通徴収保険料4億8,664万円、現年度分特別徴収保険料1億4,470万円及び一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金1億1,150万円の増によるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料2,154万円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の現年度分普通徴収保険料3,994万円及び滞納繰越分保険料2,919万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
4 年 度	総 務 費	607,548,000	530,720,390	87.4	76,827,610
	後期高齢者医療 広域連合納付金	7,333,277,000	6,996,456,949	95.4	336,820,051
	諸 支 出 金	21,700,000	19,914,540	91.8	1,785,460
	予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000
	計	7,967,525,000	7,547,091,879	94.7	420,433,121
3 年 度	計	7,003,430,000	6,732,489,536	96.1	270,940,464
比 較 増 減		964,095,000	814,602,343	△ 1.4	149,492,657

支出済額は、3年度に比べて8億1,460万円(12.1%)の増となっている。この主な要因は、徴収費の委託料139万円の減があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金7億3,922万円、一般管理費の役務費2,991万円並びに委託料2,068万円の増によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金3億3,682万円並びに一般管理費の負担金・補助及び交付金3,937万円である。

(3) 介護保険事業

歳入決算額	43,781,016,442円
歳出決算額	42,255,359,387円
歳入歳出差引残額	1,525,657,055円
一般会計繰入金 (前年度)	6,502,479,194円 6,322,002,994円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
4年度	介護保険料	9,491,372,000	9,722,661,343	9,433,291,375	99.4	97.0	81,259,054	208,110,914
	国庫支出金	8,981,109,000	9,088,772,928	9,088,772,928	101.2	100.0	0	0
	支払基金交付金	11,186,181,000	10,581,179,000	10,581,179,000	94.6	100.0	0	0
	県支出金	6,184,046,000	6,255,121,974	6,255,121,974	101.1	100.0	0	0
	財産収入	50,000	79,020	79,020	158.0	100.0	0	0
	繰入金	7,321,281,000	7,042,904,194	7,042,904,194	96.2	100.0	0	0
	繰越金	1,346,295,000	1,346,295,237	1,346,295,237	100.0	100.0	0	0
	諸収入	26,109,000	34,442,092	33,372,714	127.8	96.9	0	1,069,378
	計	44,536,443,000	44,071,455,788	43,781,016,442	98.3	99.3	81,259,054	209,180,292
3年度	計	43,834,867,000	43,006,949,371	42,691,759,205	97.4	99.3	98,939,259	216,250,907
	比較増減	701,576,000	1,064,506,417	1,089,257,237	0.9	0.0	△ 17,680,205	△ 7,070,615

収入済額は、3年度に比べて10億8,925万円(2.6%)の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金1億8,545万円の減があったものの、国庫負担金の介護給付費負担金現年度分3億8,763万円、県負担金の介護給付費負担金現年度分3億740万円、支払基金交付金の介護給付費交付金現年度分2億4,241万円、国庫補助金の現年度分調整交付金1億8,983万円及び一般会計繰入金の介護給付費繰入金現年度分1億3,457万円の増によるものである。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料8,123万円及び現年度

分普通徴収保険料 2 万円である。

収入未済額は、第 1 号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料 1 億 521 万円、現年度分普通徴収保険料 1 億 289 万円及び雑入の返納金 106 万円である。

《 歳 出 》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
4 年 度	総 務 費	898,028,000	861,022,482	95.9	37,005,518
	保 険 給 付 費	40,360,210,000	38,353,819,930	95.0	2,006,390,070
	地 域 支 援 事 業 費	1,880,707,000	1,669,808,469	88.8	210,898,531
	基 金 積 立 金	704,593,000	704,592,457	100.0	543
	諸 支 出 金	672,905,000	666,116,049	99.0	6,788,951
	予 備 費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
	計	44,536,443,000	42,255,359,387	94.9	2,281,083,613
3 年 度	計	43,834,867,000	41,345,463,968	94.3	2,489,403,032
比 較 増 減		701,576,000	909,895,419	0.6	△ 208,319,419

支出済額は、3年度に比べて9億989万円(2.2%)の増となっている。この主な要因は、保険給付費等支払基金積立金4億6,372万円並びに特定入所者介護サービス費の負担金・補助及び交付金1億3,391万円の減があったものの、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金9億3,489万円、償還金の償還金・利子及び割引料2億8,857万円並びに地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金1億5,029万円の増によるものである。

不用額の主なものは、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金5億9,443万円、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金4億5,884万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金3億194万円、特定入所者介護サービス費の負担金・補助及び交付金2億2,665万円並びに高額介護サービス費の負担金・補助及び交付金2億1,932万円である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算額	209,975,835円
歳出決算額	77,388,543円
歳入歳出差引残額	132,587,292円
一般会計繰入金	23,483,879円
(前年度	2,225,980円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
4年度	繰入金	23,737,000	23,483,879	23,483,879	98.9	100.0	0	0
	繰越金	40,000,000	69,815,160	69,815,160	174.5	100.0	0	0
	諸収入	51,963,000	99,682,181	74,376,796	143.1	74.6	0	25,305,385
	市債	42,300,000	42,300,000	42,300,000	100.0	100.0	0	0
	計	158,000,000	235,281,220	209,975,835	132.9	89.2	0	25,305,385
3年度	計	110,000,000	177,464,463	152,811,564	138.9	86.1	0	24,652,899
比較増減		48,000,000	57,816,757	57,164,271	△ 6.0	3.1	0	652,486

収入済額は、3年度に比べて5,716万円(37.4%)の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金1,459万円の減があったものの、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債4,230万円及び一般会計繰入金2,125万円の増によるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の母子元利収入2,162万円並びに雑入の母子違約金及び延滞利息318万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
4 年 度	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	円 158,000,000	円 77,388,543	% 49.0	円 80,611,457
	計	158,000,000	77,388,543	49.0	80,611,457
3 年 度	計	110,000,000	82,996,404	75.5	27,003,596
比 較 増 減		48,000,000	△ 5,607,861	△ 26.5	53,607,861

支出済額は、3年度に比べて560万円(6.8%)の減となっている。この主な要因は、貸付金566万円の減によるものである。

不用額の主なものは、貸付金8,013万円である。

(5) 小型自動車競走事業

歳入決算額	28,678,408,399円
歳出決算額	28,414,503,855円
歳入歳出差引残額	263,904,544円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	競走開催収入	26,632,130,000	25,426,197,096	25,426,197,096	95.5	100.0	0	0
	施設収入	769,453,000	581,489,578	581,489,578	75.6	100.0	0	0
	財産収入	22,751,000	29,837,740	29,837,740	131.1	100.0	0	0
	繰入金	1,801,966,000	1,796,031,905	1,796,031,905	99.7	100.0	0	0
	繰越金	350,000,000	285,852,080	285,852,080	81.7	100.0	0	0
	市債	668,400,000	559,000,000	559,000,000	83.6	100.0	0	0
	計	30,244,700,000	28,678,408,399	28,678,408,399	94.8	100.0	0	0
3 年 度	計	28,606,654,900	27,030,009,396	27,030,009,396	94.5	100.0	0	0
	比較増減	1,638,045,100	1,648,399,003	1,648,399,003	0.3	0.0	0	0

収入済額は、3年度に比べて16億4,839万円(6.1%)の増となっている。この主な要因は、勝車投票券発売収入3億4,735万円、前年度繰越金3億140万円、競走場等使用料2,182万円及び開催収入の雑入1,039万円の減があったものの、公営競技事業運営基金繰入金17億7,094万円及び公営競技施設整備事業債5億5,900万円の増によるものである。

《歳 出》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不用額
					継続費	通次繰越	
		円	円	%	円	円	円
4 年 度	管 理 費	1,019,681,000	937,419,525	91.9	0	0	82,261,475
	競走開催費	26,461,930,000	25,095,480,625	94.8	0	0	1,366,449,375
	施設整備費	2,753,089,000	2,381,603,705	86.5	5,698,895	0	365,786,400
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0	10,000,000
	計	30,244,700,000	28,414,503,855	93.9	5,698,895	0	1,824,497,250
3 年 度	計	28,606,654,900	26,744,157,316	93.5	349,468,000	298,100,000	1,214,929,584
比 較 増 減		1,638,045,100	1,670,346,539	0.4	△ 343,769,105	△ 298,100,000	609,567,666

支出済額は、3年度に比べて16億7,034万円(6.2%)の増となっている。この主な要因は、開催費の補償・補てん及び賠償金2億2,218万円、公営競技事業運営基金費の積立金1億9,982万円、施設整備費の委託料4,689万円並びに開催費の償還金・利子及び割引料3,351万円の減があったものの、施設整備費の工事請負費20億1,908万円、施設管理費の需用費6,314万円及び開催費の委託料5,573万円の増によるものである。

4年度における新規施策は、公正安全な競走を実施するため、老朽化した競走路を全面改修する競走路改修事業4億5,100万円(施設整備費 工事請負費)である。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

ア オートレース場施設整備費(5号館改修工事)の委託料569万円

不用額の主なものは、開催費の補償・補てん及び賠償金8億7,305万円、施設整備費の工事請負費3億6,267万円並びに開催費の委託料2億6,698万円である。

(6) 川口市立看護学校事業

歳入決算額	258,317,093円
歳出決算額	258,317,093円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	231,835,773円
(前年度	208,377,617円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
					%	%		円
4年度	使用料及び 手数料	27,583,000	22,269,440	22,269,440	80.7	100.0	0	0
	繰入金	232,936,000	231,835,773	231,835,773	99.5	100.0	0	0
	諸収入	6,556,000	4,211,880	4,211,880	64.2	100.0	0	0
	計	267,075,000	258,317,093	258,317,093	96.7	100.0	0	0
3年度	計	243,759,000	236,194,960	236,194,960	96.9	100.0	0	0
比較増減		23,316,000	22,122,133	22,122,133	△ 0.2	0.0	0	0

収入済額は、3年度に比べて2,212万円(9.4%)の増となっている。この主な要因は、学生寮使用料71万円、授業料29万円、入学料23万円及び入学選考手数料18万円の減があったものの、一般会計繰入金2,345万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
4 年 度	総 務 費	246,788,000	239,315,259	97.0	7,472,741
	看護学校費	20,137,000	19,001,834	94.4	1,135,166
	予 備 費	150,000	0	0.0	150,000
	計	267,075,000	258,317,093	96.7	8,757,907
3 年 度	計	243,759,000	236,194,960	96.9	7,564,040
比 較 増 減		23,316,000	22,122,133	△ 0.2	1,193,867

支出済額は、3年度に比べて2,212万円(9.4%)の増となっている。この主な要因は、一般管理費の給料等 person 費 1,344 万円の減があったものの、一般管理費の負担金・補助及び交付金 3,376 万円及び需用費 132 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費の負担金・補助及び交付金 401 万円、貸付金 108 万円並びに需用費 89 万円である。

(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業

歳入決算額	59,320,645円
歳出決算額	39,922,076円
歳入歳出差引残額	19,398,569円
一般会計繰入金	447,750円
(前年度)	306,650円)
一般会計繰出金	0円
(前年度)	0円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
4年度	使用料及び 手数料	47,600,000	50,190,190	50,190,190	105.4	100.0	0	0
	繰入金	400,000	447,750	447,750	111.9	100.0	0	0
	繰越金	4,000,000	8,682,705	8,682,705	217.1	100.0	0	0
	計	52,000,000	59,320,645	59,320,645	114.1	100.0	0	0
3年度	計	46,400,000	51,404,765	51,404,765	110.8	100.0	0	0
比較増減		5,600,000	7,915,880	7,915,880	3.3	0.0	0	0

収入済額は、3年度に比べて791万円(15.4%)の増となっている。この要因は、雑入82万円の減があったものの、前年度繰越金639万円、駐車場使用料220万円及び一般会計繰入金14万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
4 年 度	事 業 費	円 51,999,000	円 39,922,076	% 76.8	円 12,076,924
	繰 出 金	1,000	0	0.0	1,000
	計	52,000,000	39,922,076	76.8	12,077,924
3 年 度	計	46,400,000	42,722,060	92.1	3,677,940
比 較 増 減		5,600,000	△ 2,799,984	△ 15.3	8,399,984

支出済額は、3年度に比べて279万円(6.6%)の減となっている。この主な要因は、需用費201万円の増があったものの、工事請負費446万円の減によるものである。

不用額の主なものは、工事請負費1,025万円及び委託料136万円である。

(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業

歳入決算額	169,493,759円
歳出決算額	169,493,759円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	77,138,509円
(前年度	77,428,496円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
4年度	使用料及び 手数料	82,000,000	92,355,250	92,355,250	112.6	100.0	0	0
	繰入金	89,500,000	77,138,509	77,138,509	86.2	100.0	0	0
	計	171,500,000	169,493,759	169,493,759	98.8	100.0	0	0
3年度	計	168,500,000	163,975,036	163,975,036	97.3	100.0	0	0
比較増減		3,000,000	5,518,723	5,518,723	1.5	0.0	0	0

収入済額は、3年度に比べて551万円(3.4%)の増となっている。この要因は、雑入35万円及び一般会計繰入金28万円の減があったものの、駐車場使用料616万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
4 年 度	事 業 費	53,307,000	51,301,597	96.2	2,005,403
	公 債 費	118,193,000	118,192,162	100.0	838
	計	171,500,000	169,493,759	98.8	2,006,241
3 年 度	計	168,500,000	163,975,036	97.3	4,524,964
比 較 増 減		3,000,000	5,518,723	1.5	△ 2,518,723

支出済額は、3年度に比べて551万円(3.4%)の増となっている。この主な要因は、長期借入金利子201万円及び委託料127万円の減があったものの、工事請負費568万円、元金償還金201万円並びに使用料及び賃借料101万円の増によるものである。

不用額の主なものは、委託料107万円及び工事請負費58万円である。

(9) 交通災害共済事業

歳入決算額	50,422,665円
歳出決算額	15,401,810円
歳入歳出差引残額	35,020,855円
一般会計繰入金	596,000円
(前年度)	656,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
4年度	共済会費収入	16,702,000	14,040,100	14,040,100	84.1	100.0	0	0
	財産収入	227,000	16,988	16,988	7.5	100.0	0	0
	繰入金	7,748,000	7,118,200	7,118,200	91.9	100.0	0	0
	繰越金	10,618,000	29,241,255	29,241,255	275.4	100.0	0	0
	諸収入	5,000	6,122	6,122	122.4	100.0	0	0
	計	35,300,000	50,422,665	50,422,665	142.8	100.0	0	0
3年度	計	40,500,000	45,556,812	45,556,812	112.5	100.0	0	0
	比較増減	△ 5,200,000	4,865,853	4,865,853	30.3	0.0	0	0

収入済額は、3年度に比べて486万円(10.7%)の増となっている。この主な要因は、共済会費収入147万円及び一般会計繰入金6万円の減があったものの、前年度繰越金647万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
4 年 度	事 業 費	円 35,300,000	円 15,401,810	% 43.6	円 19,898,190
	計	35,300,000	15,401,810	43.6	19,898,190
3 年 度	計	40,500,000	16,315,557	40.3	24,184,443
比 較 増 減		△ 5,200,000	△ 913,747	3.3	△ 4,286,253

支出済額は、3年度に比べて91万円(5.6%)の減となっている。この主な要因は、需用費34万円及び役務費13万円の増があったものの、負担金・補助及び交付金120万円並びに委託料18万円の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,683万円並びに需用費152万円である。

(10) 川口都市計画土地区画整理事業

歳入決算額	7,330,438,998円
歳出決算額	7,290,909,988円
歳入歳出差引残額	39,529,010円
一般会計繰入金	3,719,153,017円
(前年度)	3,561,777,794円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	保留地 売払収入	215,230,000	219,326,628	219,326,628	101.9	100.0	0	0
	分担金及び 負担金	18,000,000	18,000,000	18,000,000	100.0	100.0	0	0
	使用料及び 手数料	1,134,000	1,350,450	1,350,450	119.1	100.0	0	0
	国庫支出金	1,559,162,000	1,391,118,000	1,245,913,000	79.9	89.6	0	145,205,000
	県支出金	72,640,000	91,935,000	80,825,000	111.3	87.9	0	11,110,000
	財産収入	1,000	121,000	121,000	12,100.0	100.0	0	0
	繰入金	4,173,183,000	3,719,153,017	3,719,153,017	89.1	100.0	0	0
	諸収入	46,928,000	43,129,273	43,129,273	91.9	100.0	0	0
	市債	2,548,600,000	1,941,100,000	1,941,100,000	76.2	100.0	0	0
	繰越金	61,520,630	61,520,630	61,520,630	100.0	100.0	0	0
	計	8,696,398,630	7,486,753,998	7,330,438,998	84.3	97.9	0	156,315,000
3 年度	計	8,418,978,660	7,513,188,839	7,104,666,839	84.4	94.6	0	408,522,000
	比較増減	277,419,970	△ 26,434,841	225,772,159	△ 0.1	3.3	0	△ 252,207,000

収入済額は、3年度に比べて2億2,577万円(3.2%)の増となっている。この主な要因は、石神西立野特定事業市債の土地区画整理事業債8,080万円、里事業市債の土地区画整理事業

債 7,920 万円、安行藤八特定事業市債の土地区画整理事業債 7,560 万円及び里事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 4,935 万円の減があったものの、安行藤八特定事業繰入金の一般会計繰入金 1 億 2,980 万円、新郷東部第 2 事業市債の土地区画整理事業債 9,820 万円、新郷東部第 2 事業保留地売払収入 7,897 万円、新郷東部第 2 事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 5,580 万円及び新郷東部第 2 事業繰入金の一般会計繰入金 4,993 万円の増によるものである。

収入未済額の主なものは、新郷東部第 2 事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 5,255 万円、里事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 4,352 万円、安行藤八特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 2,484 万円、石神西立野特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1,428 万円及び安行藤八特定事業県補助金の都市計画土地区画整理事業費補助金 1,111 万円である。

《 歳 出 》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
					繰越明許費	事故繰越し	
		円	円	%	円	円	円
4 年 度	土地区画整理総務費	1,119,012,000	1,109,757,150	99.2	0	0	9,254,850
	土地区画整理事業費	5,586,866,630	4,192,644,932	75.0	360,544,010	29,000,000	1,004,677,688
	公 債 費	1,988,520,000	1,988,507,906	100.0	0	0	12,094
	予 備 費	2,000,000	0	0.0	0	0	2,000,000
	計	8,696,398,630	7,290,909,988	83.8	360,544,010	29,000,000	1,015,944,632
3 年 度	計	8,418,978,660	7,043,146,209	83.7	900,642,630	0	475,189,821
比 較 増 減		277,419,970	247,763,779	0.1	△ 540,098,620	29,000,000	540,754,811

支出済額は、3年度に比べて 2 億 4,776 万円(3.5%)の増となっている。この主な要因は、里事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1 億 4,550 万円、芝東第 4 事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1 億 3,185 万円並びに安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 7,262 万円の減があったものの、新郷東部第 2 事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1 億 5,414 万円、安行藤八特定事業区画整理費の公有財産購入費 1 億 500 万円、芝東第 3 事業区画整理費の委託料 6,256 万円、芝東第 4 事業区画整理費の公有財産購入費 6,110 万円、新郷東部第 2 事業区画整理費の工事請負費 5,861 万円並びに公有財産購入費 5,540 万

円の増によるものである。

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

- ア 石神西立野特定事業費の工事請負費等 9,855 万円
- イ 里事業費の補償・補てん及び賠償金等 8,176 万円
- ウ 新郷東部第 2 事業費の補償・補てん及び賠償金 7,610 万円
- エ 安行藤八特定事業費の補償・補てん及び賠償金 7,099 万円
- オ 芝東第 4 事業費の補償・補てん及び賠償金 2,613 万円

事故繰越しは、次のとおりである。

- ア 新郷東部第 2 事業費の補償・補てん及び賠償金 2,900 万円

不用額の主なものは、里事業区画整理費の公有財産購入費 2 億 7,174 万円、安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1 億 4,061 万円、芝東第 4 事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1 億 190 万円、新郷東部第 2 事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 8,901 万円並びに里事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 6,973 万円である。

4 実質収支に関する調書

区分 会計別	歳入 総額	歳出 総額	歳入 歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額	支 出 の 規 定 基 準 に よ る 入 金
				繰 越 額	費 次 繰 越 額	事 故 繰 越 額	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	240,790,537	231,183,172	9,607,365	147,959	1,146,168	0	1,294,127	8,313,238	0
特 別 会 計	国民健康 保険事業	53,135,582	53,135,582	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療事業	7,584,982	7,547,092	37,890	0	0	0	37,890	0
	介護保険事業	43,781,016	42,255,359	1,525,657	0	0	0	1,525,657	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	209,976	77,389	132,587	0	0	0	132,587	0
	小型自動車 競走事業	28,678,408	28,414,504	263,904	0	0	0	263,904	0
	川口市立 看護学校事業	258,317	258,317	0	0	0	0	0	0
	川口駅西口地下 公共駐車場事業	59,321	39,922	19,399	0	0	0	19,399	0
	川口駅東口地下 公共駐車場事業	169,494	169,494	0	0	0	0	0	0
	交通災害 共済事業	50,423	15,402	35,021	0	0	0	35,021	0
	川口都市計画 土地区画整理 事業	7,330,439	7,290,910	39,529	0	38,029	1,500	39,529	0
計	141,257,958	139,203,971	2,053,987	0	38,029	1,500	39,529	2,014,458	0

5 財産に関する調書

(1) 公有財産 ア 土地

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	3,764,087	44,161	3,808,248
普通財産	308,098	△ 39,278	268,820
計	4,072,185	4,883	4,077,068

行政財産は、3年度末に比べて4万4,161㎡(1.2%)の増となっている。この主な要因は、SKIPシティC街区事業用地2万4,204㎡及び東内野前町東保全緑地5,676㎡の増によるものである。

普通財産は、3年度末に比べて3万9,278㎡(12.7%)の減となっている。この主な要因は、SKIPシティB街区事業用地3万3,378㎡の減によるものである。

イ 建 物

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	1,379,566	△ 3,881	1,375,685
普通財産	93,399	△ 1,815	91,584
計	1,472,965	△ 5,696	1,467,269

行政財産は、3年度末に比べて3,881㎡(0.3%)の減となっている。この主な要因は、青木会館2,084㎡及び鳩ヶ谷公民館2,042㎡の増があったものの、市役所本庁舎7,508㎡の減によるものである。

普通財産は、3年度末に比べて1,815㎡(1.9%)の減となっている。この主な要因は、旧栄町公民館1,143㎡の減によるものである。

ウ 出資による権利

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
	千円	千円	千円
埼玉県信用保証協会出捐金	66,724	0	66,724
埼玉県農業信用基金協会出資金	4,360	0	4,360
川口市土地開発公社出捐金	5,000	0	5,000
埼玉県農林公社出資金	3,626	0	3,626
埼玉県勤労者福祉センター設立出捐金	254	0	254
株式会社テレビ埼玉出資金	7,900	0	7,900
川口産業振興公社出捐金	100,000	0	100,000
川口市公園緑地公社出捐金	30,000	0	30,000
川口都市開発株式会社出資金	51,000	0	51,000
川口市社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
リバーフロント研究所出捐金	2,500	0	2,500
川口市勤労福祉サービスセンター出捐金	50,000	0	50,000
川口市スポーツ協会出捐金	55,000	0	55,000
川口総合文化センター出捐金	500,000	0	500,000
埼玉伝統工芸協会出捐金	300	△ 300	0
埼玉高速鉄道株式会社出資金	24,258,550	0	24,258,550
埼玉県河川公社出捐金	4,500	0	4,500
川口緑化センター出捐金	200,000	0	200,000
株式会社デジタルSKIPステーション出資金	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	26,600	0	26,600
計	25,431,314	△ 300	25,431,014

(2) 物 品

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
	台	台	台
軽 乗 用 自 動 車	36	△ 5	31
軽 貨 物 自 動 車	37	△ 5	32
小 型 貨 物 自 動 車	20	1	21
普 通 乗 用 自 動 車	12	△ 1	11
普 通 貨 物 自 動 車	22	△ 2	20
特 種 自 動 車 ・ 救 急 車	18	1	19
そ の 他 の 特 種 自 動 車	22	△ 1	21
カ ウ ン タ ー	81	2	83
多 目 的 ロ ッ カ ー	3	3	6
収 納 棚	31	22	53
防 災 用 備 蓄 倉 庫	54	1	55
名 刺 印 刷 機	2	△ 1	1
多 機 能 電 話 機	1	1	2
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ ー	2	△ 1	1
丁 合 機	1	1	2
カ ッ テ ィ ン グ 文 字 自 作 機	2	△ 1	1
電 子 黒 板	10	1	11
プ ロ ッ タ ー	2	△ 2	0
自 書 式 投 票 用 紙 分 類 機	16	18	34
自 動 騒 音 計	3	△ 1	2
振 動 計	4	△ 1	3
レ ベ ル レ コ ー ダ ー	1	△ 1	0
2 チ ャ ン ネ ル レ ベ ル レ コ ー ダ ー	2	△ 2	0
原 子 吸 光 分 析 装 置	1	1	2
大 気 降 下 物 採 取 器	1	△ 1	0
騒 音 ・ 振 動 レ ベ ル 処 理 機	2	△ 2	0
水 銀 測 定 装 置	0	1	1
高 圧 D C ア ン プ	1	4	5
ス ポ ッ ト ビ ジ ョ ン ク リ ー ナ ー	0	2	2

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
プロジェクター	20 台	△ 1 台	19 台
カセットプリンター	2	△ 2	0
大判プリンター	0	2	2
老人弱視者用拡大読書器	1	△ 1	0
音響機器システム	14	25	39
ドローン	0	1	1
着ぐるみ	1	1	2
ピアノ	259	△ 7	252
キッドビルダー	1	1	2
エアーランポリン	2	△ 1	1
巧技台	7	3	10
滑り台	0	4	4
ウエストイーズ	1	△ 1	0
プールクリナー	11	△ 1	10
レッグプレス	2	1	3
バックイーズ	1	△ 1	0
ダンベル	0	1	1
アシストチン&ディップ	0	1	1
ピッチングマシン	1	1	2
動力草刈機	7	1	8
コンプレッサ	0	1	1
雨水簡易貯留槽	11	△ 1	10
外部給電器	1	1	2
緊急用バッテリー可搬式計量機	0	1	1
応接セット	5	△ 1	4
パーテーション	64	1	65
競技用ボート	12	1	13
インパルス銃	1	△ 1	0
高圧エアー救助器具	1	△ 1	0
油圧式人命救助機器	6	△ 2	4

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
	台	台	台
マット型空気ジャッキ	2	△2	0
仮設公衆トイレ	46	2	48
ビデオ喉頭鏡	4	△3	1
エアウェイスコープ	1	△1	0
食器洗浄機	45	2	47
野菜スライサー	7	1	8
サイノ目切機	2	△1	1
熱風消毒保管庫	240	19	259
ガス式フライヤー	18	3	21
ガス回転釜	70	17	87
ガス式炊飯器	28	9	37
冷凍冷蔵庫	167	33	200
自動食品切裁機	5	△1	4
シンク	62	△7	55
コールドフードカート	26	△23	3
ホットフードカート	5	1	6
像	11	6	17
絵画	127	1	128
漆器	0	4	4
舞台用幕	13	2	15
どんちょう	67	△5	62
演台	6	1	7

(注)4年度中に増減のあった自動車及び重要物品(取得価格が税込み50万円以上のもの)について記載。

(3) 債 権

区 分	3年度末現在額	4年度中増減額	4年度末現在額
	千円	千円	千円
福 祉 資 金 貸 付 金	10,664	△ 2,930	7,734
奨 学 資 金 貸 付 金	589,811	△ 119,713	470,098
看 護 学 生 等 奨 学 金 貸 付 金	90,625	3,840	94,465
埼 玉 高 速 鉄 道 株 式 会 社 貸 付 金	1,106,926	0	1,106,926
緊 急 生 活 支 援 特 別 資 金 貸 付 金	5,501	△ 780	4,721
高 額 療 養 費 及 び 出 産 費 資 金 貸 付 金	2,634	△ 39	2,595
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	390,157	486	390,643
計	2,196,318	△ 119,136	2,077,182

債権は、3年度末に比べて1億1,913万円(5.4%)の減となっている。この主な要因は、看護学生等奨学金貸付金384万円の増があったものの、奨学資金貸付金1億1,971万円及び福祉資金貸付金293万円の減によるものである。

(4) 基 金

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
	千円	千円	千円
現 金	45,856,923	850,139	46,707,062
債 券	2,016,597	97,927	2,114,524
貸 付 金	2,979,558	260,000	3,239,558
計	50,853,078	1,208,066	52,061,144

基金は、3年度末に比べて12億806万円(2.4%)の増となっている。

なお、各基金の増減内訳については、後掲の基金運用状況審査意見書「4 基金の運用状況」(3ページ)のとおりである。

第3 意 見 等

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る意見等は、次のとおりである。

1 予算編成について

令和4年度の歳入歳出予算については、政策宣言の「みんなでつくる川口の元気・第3ステージ」に掲げた施策を中心に必要な事業を実施するため、過去最高となる市税収入を見込むほか、これまで以上に国・県補助金を活用するなど必要な財源の確保による健全財政と、「川口の元気」の原動力となる様々な「まちづくり施策」と新型コロナウイルス感染症対策の両立を目指し、一般会計において市制施行以来最大規模となる総額約2,198億円の積極的な予算編成がなされた。

2 実施事業について

主な新規事業としては、①電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し価格高騰緊急支援給付金を給付する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業、②新型コロナウイルス感染症による自粛生活の長期化が与える影響等を踏まえ、市内の高齢者へカタログギフトを提供し、介護予防につながる支援を実施する高齢者元気応援ギフト事業、③妊娠期から出産・子育て期まで様々なニーズに即した必要な相談支援や経済的支援を実施する出産・子育て応援事業、④原油価格・物価高騰の影響を受ける一般廃棄物収集運搬業許可業者に支援金を交付する一般廃棄物収集運搬業許可業者原油価格高騰対策事業、⑤老朽化した朝日環境センターの施設整備基本構想を策定する朝日環境センター大規模改修事業、⑥一定の農業技術を有する新規就農希望者に対して実践研修を行うとともに、農地の情報提供や営農相談などの支援をすることで、農業の担い手の確保や育成を図る明日の農業担い手育成塾事業、⑦安全性の観点から老朽化が進んでいる領家高層住宅を解体する市営領家高層住宅解体事業、⑧良好な住環境を提供するため、老朽化が著しい市営住宅6団地を上青木住宅に集約化し建替えを行う市営上青木住宅改築事業、⑨「川口駅周辺まちづくりビジョン」の実現に向けた方向性や具体的方策の検討を行う川口駅周辺まちづくり検討事業及び川口駅周辺再開発検討事業、⑩日本陸上競技連盟・第3種公認陸上競技場としての公認資格の更新に必要な補修箇所を整備する青木町公園総合運動場陸上競技場第3種公認更新事業などがある。

3 歳入歳出決算状況について

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入は3,820億4,849万円で前年度に比べて9億8,732万円(0.3%)の減、歳出は3,703億8,714万円で前年度に比べて18億4,403万円

(0.5%)の増となっている。なお、一般会計の歳出決算の不用額は118億2,589万円で前年度に比べて6億1,129万円(4.9%)の減となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は116億6,135万円の黒字(前年度144億9,271万円の黒字)で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額13億3,365万円を差し引いた実質収支も103億2,769万円の黒字(前年度127億1,455万円の黒字)となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で21億1,489万円の赤字、特別会計で2億7,195万円の赤字、合計で23億8,685万円の赤字(前年度5億4,075万円の黒字)となっている。

4 財政状況について

普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を示し、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされる経常収支比率は97.8%で、前年度の93.9%に比べて3.9ポイント増となり、依然として硬直化した状況にある。また、自治体の財政基盤の強弱を示し、1を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能とされる財政力指数は、0.940と前年度の0.950に比べて0.010低下し、引き続き1を割り込み、財源の確保が急務な状況にある。一方、市税等の収入の確保に取り組むとともに基金の積極的な政策運営への活用等、歳入確保及び健全財政の維持に取り組んでいる。

また、普通会計の地方債現在高は1,746億4,967万円で前年度に比べて2億3,538万円増加し、債務負担行為は537億2,719万円で前年度に比べて8,019万円減少している。これらの債務は、将来の財政運営に少なからず影響を及ぼすものであるため、その運用に当たっては、今後とも、慎重かつ計画的な執行をされるよう要望する。

5 収入の確保について

自主財源の根幹をなす市税については、市の歳入の確保及び税負担の公平性の観点から、期限内収納を確保するために口座振替、コンビニ収納、スマホ決済の推進並びに担当課と特別債権回収課との連携等を一層推進することによる徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年課税分収納率は99.2%、滞納繰越分収納率は44.2%、合計収納率は98.1%となり、前年度を0.2ポイント上回った。

また、国民健康保険税についても、市税と同様に期限内収納策や徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年課税分収納率は92.4%、滞納繰越分収納率は25.5%、合計収納率は77.4%と前年度を4.4ポイント上回り、収入未済額は27億9,122万円で前年度に比べて9億9,735万円減少した。

今後とも、市税及び国民健康保険税を含め市の債権の収納率の向上を図るために、川口市債権管理条例に基づく適正な債権管理の徹底、川口市納税催告センター及び特別債権回収課等での緊密な連携強化策の一層の推進など、更なる適宜・適切な対策に取り組むことを望むものである。

6 今後の事務事業の執行について

本市は、最上位計画であるまちづくりの指針「第5次川口市総合計画」（後期基本計画）に基づき、将来を見据えた諸施策を掲げ、「人と しごとが輝く しなやかでたくましい都市 川口」の実現を目指し、その実施計画に取り組んでいる。

また、少子高齢化の更なる進展、自然災害の激甚化、新型コロナウイルス感染症などの社会経済情勢の大きな変化に、中核市移行による責務も加わり、引き続き、多様化する諸課題、60万市民のニーズ、そして変動する社会経済情勢などに的確に対応し、中核市にふさわしいまちづくりに向けて諸施策を着実に進めていく必要もある。

一方、本市の財政状況をみると、歳入面では、市税収入が1,000億円を超え、地方消費税交付金等も前年度を上回ったが、地方交付税や国庫支出金の財源で前年度を下回り、総額では前年度をやや下回る歳入となった。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策の適時適切な取組を進めたほか、3大プロジェクトは、イイナパーク川口及び川口市立高等学校の整備事業を完了し、新庁舎2期棟の建設工事に着手した。今後も将来のまちづくりを見据え、持続可能な社会の実現を目指し、自然環境の整備や中核市にふさわしい文化・芸術の高揚などの「新たな大規模プロジェクト」（新たな文化芸術活動の拠点の整備、グリーンセンターの再整備、神根運動場の一体的整備等）を市政運営の重点として取り組むこととしている。

更には、小・中学校施設の維持補修整備などをはじめ、災害対策、老朽化した公共施設や社会インフラの計画的な更新・改修が必要となるほか、人々のくらしや産業を元気にするため、地域経済の強化・好循環の創出などの諸課題にも適切に対応していく必要があり、より一層、厳しい財政運営が見込まれる。

このような状況下、本市では、従来から事務事業及び施策の行政評価を実施しているほか、施設マネジメントにも積極的に取り組んでいるが、今後も各事業のコストの把握や効果検証の成果を活かし、足元の資材等価格上昇の影響なども踏まえ、更なる効率的・効果的な行政運営を進めていく必要がある。

「新たな大規模プロジェクト」をはじめ、人々のくらしや産業を元気にするため「地域経済の強化・好循環の創出」「社会資本・公共施設の整備」「ポストコロナを見据えた適切な対応」な

どを通じて「さらなる選ばれるまち川口」として発展していくよう、職員一人ひとりが、厳しい財政運営の現状を十分認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経済性・効率性・有効性を常に意識し、政策宣言の「みんなでつくる川口の元気・第3ステージ」に掲げる6つの柱の各項目について、引き続き、スピード感を持って、全力を挙げて取り組むことを強く望むものである。

資 料

第 1 表 歳入

区 分	予 算 現 額	歳 入		
		A 決 算 額	構 成 比 率	対前年度比較 金 額
	円	円	%	円
一 般 会 計	246,541,161,691	240,790,536,869	63.0	△ 3,283,583,371
特 別 会 計	147,301,658,630	141,257,958,117	37.0	2,296,256,097
国民健康保険事業	55,172,717,000	53,135,582,391	13.9	△ 1,519,296,137
後期高齢者医療事業	7,967,525,000	7,584,981,890	2.0	815,089,143
介護保険事業	44,536,443,000	43,781,016,442	11.5	1,089,257,237
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	158,000,000	209,975,835	0.1	57,164,271
小型自動車競走事業	30,244,700,000	28,678,408,399	7.5	1,648,399,003
川口市立看護学校事業	267,075,000	258,317,093	0.1	22,122,133
川口駅西口地下 公共駐車場事業	52,000,000	59,320,645	0.0	7,915,880
川口駅東口地下 公共駐車場事業	171,500,000	169,493,759	0.0	5,518,723
交通災害共済事業	35,300,000	50,422,665	0.0	4,865,853
川口都市計画 土地区画整理事業	8,696,398,630	7,330,438,998	1.9	225,772,159
(学童等災害共済事業)	0	0	0.0	△ 54,560,270
(公共用地取得事業)	0	0	0.0	△ 5,991,898
合 計	393,842,820,321	382,048,494,986	100.0	△ 987,327,274

歳出決算総計

増減 比 率	歳 出			差引過不足額 (A - B)	
	B 決 算 額	構成比率	対前年度比較増減		
			金 額		比 率
%	円	%	円	%	円
△ 1.3	231,183,171,523	62.4	△ 746,171,225	△ 0.3	9,607,365,346
1.7	139,203,970,781	37.6	2,590,206,546	1.9	2,053,987,336
△ 2.8	53,135,582,391	14.3	△ 1,010,168,630	△ 1.9	0
12.0	7,547,091,879	2.0	814,602,343	12.1	37,890,011
2.6	42,255,359,387	11.4	909,895,419	2.2	1,525,657,055
37.4	77,388,543	0.0	△ 5,607,861	△ 6.8	132,587,292
6.1	28,414,503,855	7.7	1,670,346,539	6.2	263,904,544
9.4	258,317,093	0.1	22,122,133	9.4	0
15.4	39,922,076	0.0	△ 2,799,984	△ 6.6	19,398,569
3.4	169,493,759	0.0	5,518,723	3.4	0
10.7	15,401,810	0.0	△ 913,747	△ 5.6	35,020,855
3.2	7,290,909,988	2.0	247,763,779	3.5	39,529,010
皆減	0	0.0	△ 54,560,270	皆減	0
皆減	0	0.0	△ 5,991,898	皆減	0
△ 0.3	370,387,142,304	100.0	1,844,035,321	0.5	11,661,352,682

第 2 表 歳 入 歳 出

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 (A - B)
	円	円	円
一 般 会 計	240,790,536,869	231,183,171,523	9,607,365,346
特 別 会 計	141,257,958,117	139,203,970,781	2,053,987,336
国民健康保険事業	53,135,582,391	53,135,582,391	0
後期高齢者医療事業	7,584,981,890	7,547,091,879	37,890,011
介護保険事業	43,781,016,442	42,255,359,387	1,525,657,055
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	209,975,835	77,388,543	132,587,292
小型自動車競走事業	28,678,408,399	28,414,503,855	263,904,544
川口市立看護学校事業	258,317,093	258,317,093	0
川口駅西口地下 公共駐車場事業	59,320,645	39,922,076	19,398,569
川口駅東口地下 公共駐車場事業	169,493,759	169,493,759	0
交通災害共済事業	50,422,665	15,401,810	35,020,855
川口都市計画 土地区画整理事業	7,330,438,998	7,290,909,988	39,529,010
(学童等災害共済事業)	0	0	0
(公共用地取得事業)	0	0	0
合 計	382,048,494,986	370,387,142,304	11,661,352,682

会計別収支状況

対前年度比較増減		D 翌年度へ繰り 越すべき財源	E 実質収支 (C - D)	F 単年度収支 (E - 前年度E)	
金額	比率			金額	増減比率
円	%	円	円	円	%
△ 2,537,412,146	△ 20.9	1,294,126,547	8,313,238,799	△ 2,114,894,479	△ 20.3
△ 293,950,449	△ 12.5	39,529,010	2,014,458,326	△ 271,958,829	△ 11.9
△ 509,127,507	△ 100.0	0	0	△ 509,127,507	△ 100.0
486,800	1.3	0	37,890,011	486,800	1.3
179,361,818	13.3	0	1,525,657,055	179,361,818	13.3
62,772,132	89.9	0	132,587,292	62,772,132	89.9
△ 21,947,536	△ 7.7	0	263,904,544	△ 21,947,536	△ 7.7
0	—	0	0	0	—
10,715,864	123.4	0	19,398,569	10,715,864	123.4
0	—	0	0	0	—
5,779,600	19.8	0	35,020,855	5,779,600	19.8
△ 21,991,620	△ 35.7	39,529,010	0	0	—
0	—	0	0	0	—
0	—	0	0	0	—
△ 2,831,362,595	△ 19.5	1,333,655,557	10,327,697,125	△ 2,386,853,308	△ 18.8

第 3 表 歳 入

区 分	歳 入				
	A 総 額	B 重複計算控除額	C 差引純計額 (A-B)	対前年度比較増減	
				金 額	比 率
	円	円	円	円	%
一 般 会 計	240,790,536,869	0	240,790,536,869	△ 3,279,983,371	△ 1.3
特 別 会 計	141,257,958,117	15,813,473,244	125,444,484,873	1,625,134,005	1.3
国民健康保険事業	53,135,582,391	3,774,548,473	49,361,033,918	△ 1,680,148,956	△ 3.3
後期高齢者医療事業	7,584,981,890	1,483,790,649	6,101,191,241	681,186,563	12.6
介護保険事業	43,781,016,442	6,502,479,194	37,278,537,248	908,781,037	2.5
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	209,975,835	23,483,879	186,491,956	35,906,372	23.8
小型自動車競走事業	28,678,408,399	0	28,678,408,399	1,648,399,003	6.1
川 口 市 立 看護学校事業	258,317,093	231,835,773	26,481,320	△ 1,336,023	△ 4.8
川口駅西口地下 公共駐車場事業	59,320,645	447,750	58,872,895	7,774,780	15.2
川口駅東口地下 公共駐車場事業	169,493,759	77,138,509	92,355,250	5,808,710	6.7
交通災害共済事業	50,422,665	596,000	49,826,665	4,925,853	11.0
川口都市計画 土地区画整理事業	7,330,438,998	3,719,153,017	3,611,285,981	68,396,936	1.9
(学童等災害共済事業)	0	0	0	△ 54,560,270	皆減
(公共用地取得事業)	0	0	0	0	—
合 計	382,048,494,986	15,813,473,244	366,235,021,742	△ 1,654,849,366	△ 0.4

歳出決算純計

歳			出		差引過不足額 (C-F)
D 総額	E 重複計算控除額	F 差引純計額 (D-E)	対前年度比較増減		
			金額	比率	
円	円	円	円	%	円
231,183,171,523	15,813,473,244	215,369,698,279	△ 1,417,293,317	△ 0.7	25,420,838,590
139,203,970,781	0	139,203,970,781	2,593,806,546	1.9	△ 13,759,485,908
53,135,582,391	0	53,135,582,391	△ 1,006,568,630	△ 1.9	△ 3,774,548,473
7,547,091,879	0	7,547,091,879	814,602,343	12.1	△ 1,445,900,638
42,255,359,387	0	42,255,359,387	909,895,419	2.2	△ 4,976,822,139
77,388,543	0	77,388,543	△ 5,607,861	△ 6.8	109,103,413
28,414,503,855	0	28,414,503,855	1,670,346,539	6.2	263,904,544
258,317,093	0	258,317,093	22,122,133	9.4	△ 231,835,773
39,922,076	0	39,922,076	△ 2,799,984	△ 6.6	18,950,819
169,493,759	0	169,493,759	5,518,723	3.4	△ 77,138,509
15,401,810	0	15,401,810	△ 913,747	△ 5.6	34,424,855
7,290,909,988	0	7,290,909,988	247,763,779	3.5	△ 3,679,624,007
0	0	0	△ 54,560,270	皆減	0
0	0	0	△ 5,991,898	皆減	0
370,387,142,304	15,813,473,244	354,573,669,060	1,176,513,229	0.3	11,661,352,682

第 4 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	A 金 額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	96,494,869,000	2,777,604,000	0	99,272,473,000	40.3	102,872,566,483	42.0	103.6
2 地方譲与税	948,000,000	15,000,000	0	963,000,000	0.4	987,783,001	0.4	102.6
3 利子割交付金	50,000,000	△ 10,000,000	0	40,000,000	0.0	38,297,000	0.0	95.7
4 配当割交付金	350,000,000	150,000,000	0	500,000,000	0.2	555,747,000	0.2	111.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	450,000,000	0	0	450,000,000	0.2	434,313,000	0.2	96.5
6 法人事業税 交付金	800,000,000	0	0	800,000,000	0.3	852,416,000	0.3	106.6
7 地方消費税 交付金	12,000,000,000	1,000,000,000	0	13,000,000,000	5.3	13,389,135,000	5.5	103.0
8 ゴルフ場 利用税交付金	7,500,000	0	0	7,500,000	0.0	8,401,750	0.0	112.0
9 自動車取得 税交付金	1,000	0	0	1,000	0.0	2,482,215	0.0	248,221.5
10 環境性能割 交付金	120,000,000	30,000,000	0	150,000,000	0.1	163,956,000	0.1	109.3
11 地方特例交付金	652,000,000	163,712,000	0	815,712,000	0.3	816,146,000	0.3	100.1
12 地方交付税	3,700,000,000	2,261,177,000	0	5,961,177,000	2.4	6,479,513,000	2.6	108.7
13 交通安全対策 特別交付金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.0	58,472,000	0.0	97.5
14 分担金及び 負担金	955,179,000	△ 8,023,000	0	947,156,000	0.4	960,887,249	0.4	101.4
15 使用料及び 手数料	5,470,968,000	△ 238,800,000	0	5,232,168,000	2.1	5,398,602,891	2.2	103.2
16 国庫支出金	49,139,939,000	11,976,338,000	3,661,832,477	64,778,109,477	26.3	59,817,590,496	24.4	92.3
17 県支出金	14,280,025,000	57,878,000	19,000,000	14,356,903,000	5.8	13,989,119,355	5.7	97.4
18 財産収入	455,526,000	1,833,637,000	0	2,289,163,000	0.9	2,256,104,518	0.9	98.6
19 寄附金	23,900,000	15,343,000	0	39,243,000	0.0	60,201,920	0.0	153.4
20 繰入金	9,900,663,000	△ 5,572,403,000	678,783,000	5,007,043,000	2.0	4,182,970,911	1.7	83.5
21 繰越金	2,500,000,000	7,928,133,000	1,716,644,214	12,144,777,214	4.9	12,144,777,492	5.0	100.0
22 諸収入	4,760,430,000	1,190,007,000	0	5,950,437,000	2.4	7,258,282,008	3.0	122.0
23 市債	16,701,000,000	△ 5,260,801,000	2,336,100,000	13,776,299,000	5.6	12,225,699,000	5.0	88.7
合 計	219,820,000,000	18,308,802,000	8,412,359,691	246,541,161,691	100.0	244,953,464,289	100.0	99.4

歳入決算状況

収 入 済 額					不 納 欠 損 額					収 入 未 済 額					予算現額に 対する 収入済額の 比較増減
金 額	構成 比率	予算 現額 対 する 比率	調定 額に 対 する 比率	対前年度比較増減		金 額	構成 比率	調定 額に 対 する 比率	金 額 (A-B-C)	構成 比率	調定 額に 対 する 比率	金 額			
				金 額	比 率								金 額		
円	%	%	%	円	%	円	%	%	円	%	%	円			
100,945,457,592	41.9	101.7	98.1	3,412,272,658	3.5	130,958,520	53.4	0.1	1,796,150,371	45.8	1.7	1,672,984,592			
987,783,001	0.4	102.6	100.0	2,349,998	0.2	0	—	—	0	—	—	24,783,001			
38,297,000	0.0	95.7	100.0	△ 23,027,000	△ 37.5	0	—	—	0	—	—	△ 1,703,000			
555,747,000	0.2	111.1	100.0	△ 48,790,000	△ 8.1	0	—	—	0	—	—	55,747,000			
434,313,000	0.2	96.5	100.0	△ 284,543,000	△ 39.6	0	—	—	0	—	—	△ 15,687,000			
852,416,000	0.4	106.6	100.0	127,385,000	17.6	0	—	—	0	—	—	52,416,000			
13,389,135,000	5.6	103.0	100.0	775,085,000	6.1	0	—	—	0	—	—	389,135,000			
8,401,750	0.0	112.0	100.0	93,170	1.1	0	—	—	0	—	—	901,750			
2,482,215	0.0	248,221.5	100.0	2,429,720	皆増	0	—	—	0	—	—	2,481,215			
163,956,000	0.1	109.3	100.0	36,021,004	28.2	0	—	—	0	—	—	13,956,000			
816,146,000	0.3	100.1	100.0	△ 537,334,000	△ 39.7	0	—	—	0	—	—	434,000			
6,479,513,000	2.7	108.7	100.0	△ 1,952,291,000	△ 23.2	0	—	—	0	—	—	518,336,000			
58,472,000	0.0	97.5	100.0	△ 8,784,000	△ 13.1	0	—	—	0	—	—	△ 1,528,000			
953,558,574	0.4	100.7	99.2	39,946,814	4.4	1,857,333	0.8	0.2	5,471,342	0.1	0.6	6,402,574			
5,221,222,182	2.2	99.8	96.7	111,698,086	2.2	20,835,632	8.5	0.4	156,545,077	4.0	2.9	△ 10,945,818			
59,204,449,496	24.6	91.4	99.0	△ 5,209,172,403	△ 8.1	0	—	—	613,141,000	15.6	1.0	△ 5,573,659,981			
13,839,459,355	5.7	96.4	98.9	944,043,060	7.3	0	—	—	149,660,000	3.8	1.1	△ 517,443,645			
2,255,734,722	0.9	98.5	100.0	1,758,807,817	353.9	0	—	—	369,796	0.0	0.0	△ 33,428,278			
60,201,920	0.0	153.4	100.0	△ 17,122,309	△ 22.1	0	—	—	0	—	—	20,958,920			
4,182,970,911	1.7	83.5	100.0	949,804,960	29.4	0	—	—	0	—	—	△ 824,072,089			
12,144,777,492	5.0	100.0	100.0	325,136,074	2.8	0	—	—	0	—	—	278			
5,970,343,659	2.5	100.3	82.3	512,764,980	9.4	91,373,519	37.3	1.3	1,196,564,830	30.5	16.5	19,906,659			
12,225,699,000	5.1	88.7	100.0	△ 4,200,358,000	△ 25.6	0	—	—	0	—	—	△ 1,550,600,000			
240,790,536,869	100.0	97.7	98.3	△ 3,283,583,371	△ 1.3	245,025,004	100.0	0.1	3,917,902,416	100.0	1.6	△ 5,750,624,822			

第 5 表 一 般 会 計

1 一般財源及び特定財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
		円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	100,945,457,592	41.9	3,412,272,658	3.5
	地 方 譲 与 税	987,783,001	0.4	2,349,998	0.2
	利 子 割 交 付 金	38,297,000	0.0	△ 23,027,000	△ 37.5
	配 当 割 交 付 金	555,747,000	0.2	△ 48,790,000	△ 8.1
	株式等譲渡所得割交付金	434,313,000	0.2	△ 284,543,000	△ 39.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	852,416,000	0.4	127,385,000	17.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,389,135,000	5.6	775,085,000	6.1
	ゴルフ場利用税交付金	8,401,750	0.0	93,170	1.1
	自動車取得税交付金	2,482,215	0.0	2,429,720	4,628.5
	環境性能割交付金	163,956,000	0.1	36,021,004	28.2
	地 方 特 例 交 付 金	816,146,000	0.3	△ 537,334,000	△ 39.7
	地 方 交 付 税	6,479,513,000	2.7	△ 1,952,291,000	△ 23.2
	交通安全対策特別交付金	58,472,000	0.0	△ 8,784,000	△ 13.1
	使用料及び手数料	1,096,698,000	0.5	△ 126,654,000	△ 10.4
	国 庫 支 出 金	4,782,763,000	2.0	1,044,152,000	27.9
	県 支 出 金	44,881,000	0.0	12,773,000	39.8
	財 産 収 入	2,228,277,000	0.9	1,754,234,000	370.1
	寄 附 金	7,252,000	0.0	△ 48,649,000	△ 87.0
	繰 入 金	1,704,161,000	0.7	943,285,000	124.0
	繰 越 金	12,144,777,492	5.0	325,136,074	2.8
諸 収 入	1,289,790,000	0.5	203,377,000	18.7	
市 債	2,475,199,000	1.0	△ 2,933,958,000	△ 54.2	
計		150,505,918,050	62.5	2,674,563,624	1.8
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	953,558,574	0.4	39,946,814	4.4
	使用料及び手数料	4,124,524,182	1.7	238,352,086	6.1
	国 庫 支 出 金	54,421,686,496	22.6	△ 6,253,324,403	△ 10.3
	県 支 出 金	13,794,578,355	5.7	931,270,060	7.2
	財 産 収 入	27,457,722	0.0	4,573,817	20.0
	寄 附 金	52,949,920	0.0	31,526,691	147.2
	繰 入 金	2,478,809,911	1.0	6,519,960	0.3
	繰 越 金	0	0.0	0	—
	諸 収 入	4,680,553,659	1.9	309,387,980	7.1
市 債	9,750,500,000	4.0	△ 1,266,400,000	△ 11.5	
計		90,284,618,819	37.5	△ 5,958,146,995	△ 6.2
合 計		240,790,536,869	100.0	△ 3,283,583,371	△ 1.3

歳入決算構成

2 自主財源及び依存財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
		円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	100,945,457,592	41.9	3,412,272,658	3.5
	分担金及び負担金	953,558,574	0.4	39,946,814	4.4
	使用料及び手数料	5,221,222,182	2.2	111,698,086	2.2
	財産収入	2,255,734,722	0.9	1,758,807,817	353.9
	寄附金	60,201,920	0.0	△ 17,122,309	△ 22.1
	繰入金	4,182,970,911	1.7	949,804,960	29.4
	繰越金	12,144,777,492	5.0	325,136,074	2.8
	諸収入	5,970,343,659	2.5	512,764,980	9.4
	計	131,734,267,052	54.7	7,093,309,080	5.7
依 存 財 源	地方譲与税	987,783,001	0.4	2,349,998	0.2
	利子割交付金	38,297,000	0.0	△ 23,027,000	△ 37.5
	配当割交付金	555,747,000	0.2	△ 48,790,000	△ 8.1
	株式等譲渡所得割交付金	434,313,000	0.2	△ 284,543,000	△ 39.6
	法人事業税交付金	852,416,000	0.4	127,385,000	17.6
	地方消費税交付金	13,389,135,000	5.6	775,085,000	6.1
	ゴルフ場利用税交付金	8,401,750	0.0	93,170	1.1
	自動車取得税交付金	2,482,215	0.0	2,429,720	4,628.5
	環境性能割交付金	163,956,000	0.1	36,021,004	28.2
	地方特例交付金	816,146,000	0.3	△ 537,334,000	△ 39.7
	地方交付税	6,479,513,000	2.7	△ 1,952,291,000	△ 23.2
	交通安全対策特別交付金	58,472,000	0.0	△ 8,784,000	△ 13.1
	国庫支出金	59,204,449,496	24.6	△ 5,209,172,403	△ 8.1
	県支出金	13,839,459,355	5.7	944,043,060	7.3
	市債	12,225,699,000	5.1	△ 4,200,358,000	△ 25.6
	計	109,056,269,817	45.3	△ 10,376,892,451	△ 8.7
合 計		240,790,536,869	100.0	△ 3,283,583,371	△ 1.3

第 6 表 市 税

区 分		予 算 現 額		調 定 額				
		金 額	構成 比率	A 現年課税分	B 滞納繰越分	計 (A+B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
		円	%	円	円	円	%	%
普通 税	市 民 税	45,512,499,000	45.8	46,392,503,200	1,301,549,855	47,694,053,055	46.4	104.8
	固 定 資 産 税	38,514,827,000	38.8	38,898,267,000	477,815,851	39,376,082,851	38.3	102.2
	軽 自 動 車 税	709,201,000	0.7	752,973,800	35,476,617	788,450,417	0.8	111.2
	市 た ば こ 税	4,212,700,000	4.2	4,418,847,871	0	4,418,847,871	4.3	104.9
目的 税	事 業 所 税	1,364,410,000	1.4	1,393,550,600	20,485,700	1,414,036,300	1.4	103.6
	都 市 計 画 税	8,958,836,000	9.0	9,059,142,000	121,953,989	9,181,095,989	8.9	102.5
合 計		99,272,473,000	100.0	100,915,284,471	1,957,282,012	102,872,566,483	100.0	103.6

区 分		不 納 欠 損 額			収 入	
		E 現年課税分	F 滞納繰越分	計 (E+F)	G 現年課税分 (A-C-E)	H 滞納繰越分 (B-D-F)
		円	円	円	円	円
普通 税	市 民 税	13,339,072	99,071,541	112,410,613	534,769,592	676,746,893
	固 定 資 産 税	73,113	12,263,223	12,336,336	216,732,669	211,281,959
	軽 自 動 車 税	142,900	3,067,400	3,210,300	11,480,521	24,329,913
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0
目的 税	事 業 所 税	0	0	0	2,893,100	9,361,792
	都 市 計 画 税	18,787	2,982,484	3,001,271	54,544,217	54,009,715
合 計		13,573,872	117,384,648	130,958,520	820,420,099	975,730,272

収 納 状 況

収 入 済 額									
C 現年課税分	調定額 に対する 比率	D 滞納繰越分	調定額 に対する 比率	計 (C+D)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	対前年度比較増減	
								金 額	比率
円	%	円	%	円	%	%	%	円	%
45,844,394,536	98.8	525,731,421	40.4	46,370,125,957	45.9	101.9	97.2	1,548,991,409	3.5
38,681,461,218	99.4	254,270,669	53.2	38,935,731,887	38.6	101.1	98.9	1,389,288,234	3.7
741,350,379	98.5	8,079,304	22.8	749,429,683	0.7	105.7	95.1	42,969,691	6.1
4,418,847,871	100.0	0	—	4,418,847,871	4.4	104.9	100.0	190,933,120	4.5
1,390,657,500	99.8	11,123,908	54.3	1,401,781,408	1.4	102.7	99.1	△ 29,193,992	△ 2.0
9,004,578,996	99.4	64,961,790	53.3	9,069,540,786	9.0	101.2	98.8	269,284,196	3.1
100,081,290,500	99.2	864,167,092	44.2	100,945,457,592	100.0	101.7	98.1	3,412,272,658	3.5

未 済 額				予 に 収 の	算 入 比 較	現 す 済 増	額 る 額 減
計 (G+H)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率				
円	%	%	%				円
1,211,516,485	67.5	2.7	2.5				857,626,957
428,014,628	23.8	1.1	1.1				420,904,887
35,810,434	2.0	5.0	4.5				40,228,683
0	—	—	—				206,147,871
12,254,892	0.7	0.9	0.9				37,371,408
108,553,932	6.0	1.2	1.2				110,704,786
1,796,150,371	100.0	1.8	1.7				1,672,984,592

第 7 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額									
	A 当初予算額		B 補正予算額		C 継続費及び繰越 事業費繰越額		D 予備費 充用額	E 計 (A+B+C+D)		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	金 額	構成 比率	
	円	%	円	%	円	%	円	円	%	
1 議会費	946,216,000	0.4	△ 34,369,000	△ 0.2	0	—	0	911,847,000	0.4	
2 総務費	17,068,403,000	7.8	1,866,035,000	10.2	697,566,500	8.3	0	19,632,004,500	8.0	
3 民生費	100,830,796,000	45.9	4,808,730,000	26.3	4,024,006,477	47.8	36,380,004	109,699,912,481	44.5	
4 衛生費	27,033,372,000	12.3	7,498,908,000	41.0	219,023,800	2.6	0	34,751,303,800	14.1	
5 労働費	290,651,000	0.1	△ 12,498,000	△ 0.1	0	—	0	278,153,000	0.1	
6 農業費	1,394,933,000	0.6	△ 67,868,000	△ 0.4	695,242,000	8.3	0	2,022,307,000	0.8	
7 商工費	985,927,000	0.4	1,546,495,000	8.4	337,937,814	4.0	0	2,870,359,814	1.2	
8 土木費	25,658,451,000	11.7	381,335,000	2.1	630,696,100	7.5	0	26,670,482,100	10.8	
9 消防費	7,531,153,000	3.4	△ 207,571,000	△ 1.1	463,712,000	5.5	0	7,787,294,000	3.2	
10 教育費	25,292,679,000	11.5	2,525,200,000	13.8	1,344,175,000	16.0	0	29,162,054,000	11.8	
11 公債費	12,587,418,000	5.7	△ 64,326,000	△ 0.4	0	—	0	12,523,092,000	5.1	
12 諸支出金	1,000	0.0	68,731,000	0.4	0	—	0	68,732,000	0.0	
13 予備費	200,000,000	0.1	0	—	0	—	△ 36,380,004	163,619,996	0.1	
合 計	219,820,000,000	100.0	18,308,802,000	100.0	8,412,359,691	100.0	0	246,541,161,691	100.0	

歳出決算状況

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額			
金 額 F	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	対 前 年 度 比 較 増 減		G 継 続 費 通 次 繰 越	H 繰 越 明 許 費	I 事 故 繰 越 し	金 額 (E-F-G-H-I)	構 成 比 率
			金 額	比 率					
円	%	%	円	%	円	円	円	円	%
882,840,932	0.4	96.8	20,829,226	2.4	0	0	0	29,006,068	0.2
18,885,656,745	8.2	96.2	868,968,167	4.8	0	125,601,000	0	620,746,755	5.2
105,033,391,107	45.4	95.7	△ 3,718,489,463	△ 3.4	6,249,200	81,102,000	0	4,579,170,174	38.7
31,140,031,852	13.5	89.6	1,856,800,163	6.3	305,911,000	0	0	3,305,360,948	28.0
273,539,911	0.1	98.3	△ 10,680,398	△ 3.8	0	0	0	4,613,089	0.0
1,942,617,145	0.8	96.1	△ 140,348,322	△ 6.7	0	38,317,000	0	41,372,855	0.3
2,090,283,660	0.9	72.8	498,091,979	31.3	0	339,890,000	0	440,186,154	3.7
23,467,833,903	10.2	88.0	2,257,698,874	10.6	56,005,100	1,824,698,695	0	1,321,944,402	11.2
7,604,395,356	3.3	97.7	1,044,908,330	15.9	0	20,310,000	0	162,588,644	1.4
27,270,759,349	11.8	93.5	△ 3,515,746,569	△ 11.4	553,493,700	180,518,793	0	1,157,282,158	9.8
12,523,090,543	5.4	100.0	23,065,768	0.2	0	0	0	1,457	0.0
68,731,020	0.0	—	68,731,020	—	0	0	0	980	0.0
0	—	—	0	—	0	0	0	163,619,996	1.4
231,183,171,523	100.0	93.8	△ 746,171,225	△ 0.3	921,659,000	2,610,437,488	0	11,825,893,680	100.0

第 8 表 一 般 会 計

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
	円	円	円	円
1 報 酬	326,092,284	266,660,490	368,193,237	76,082,451
2 給 料	88,620,600	2,324,562,990	2,937,588,268	1,973,775,068
3 職 員 手 当 等	216,268,193	3,180,097,261	1,963,969,498	1,430,190,767
4 共 済 費	133,422,306	849,233,359	1,020,276,783	709,760,649
5 災 害 補 償 費	0	880,194	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	267,385	81,855,010	44,779,415	424,309,605
8 旅 費	16,517,522	14,542,023	10,231,344	5,350,667
9 交 際 費	489,717	1,805,000	0	0
10 需 用 費	10,339,069	707,165,309	372,123,709	1,372,355,326
11 役 務 費	187,413	686,664,685	491,679,107	538,209,431
12 委 託 料	12,462,552	3,755,091,876	16,953,591,715	11,828,413,422
13 使用料及び賃借料	2,812,118	1,366,137,375	104,530,359	168,756,618
14 工 事 請 負 費	0	1,926,730,900	1,656,917,000	2,264,676,380
15 原 材 料 費	0	0	2,869,744	9,856
16 公 有 財 産 購 入 費	0	773,322,000	0	0
17 備 品 購 入 費	349,030	130,186,512	74,876,275	44,198,027
18 負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	75,012,743	402,308,949	29,769,029,388	4,416,929,778
19 扶 助 費	0	0	36,486,953,728	1,474,443,152
20 貸 付 金	0	0	15,734,850	0
21 補 償 ・ 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	4,476,187	3,062,592	0
22 償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	0	314,635,959	969,807,090	1,369,049,839
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	0	2,015,819,507	2,874,810	2,811,226,543
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	5,298,900	0	458,500
27 繰 出 金	0	78,182,259	11,784,302,195	231,835,773
計	882,840,932	18,885,656,745	105,033,391,107	31,140,031,852

歳出節別内訳

5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
円	円	円	円	円
0	13,287,654	709,200	5,723,200	31,013,640
15,131,059	152,269,944	117,494,736	988,707,460	2,179,972,380
10,065,386	108,437,221	84,480,990	708,744,807	2,091,239,455
5,037,732	54,014,295	40,798,257	344,671,251	817,231,401
0	0	0	0	33,960
0	0	0	0	0
1,256,600	206,800	1,387,705	27,156,741	5,642,370
6,927	2,752,302	2,140,444	1,633,296	6,457,552
0	0	90,000	0	35,000
8,820,053	64,823,400	8,799,848	443,997,945	275,207,895
106,196	4,634,543	8,266,266	38,456,400	28,213,746
16,880,963	972,154,644	358,125,254	3,432,202,015	148,142,151
58,456,243	9,566,791	2,473,820	251,485,461	111,092,637
0	473,941,270	0	3,722,786,319	1,408,957,020
0	869,165	1,165,753	13,897,246	436,744
0	61,962,800	0	682,321,297	0
0	223,080	0	2,069,162	337,941,041
156,778,752	23,420,436	1,463,996,357	7,708,794,630	162,778,364
0	0	0	0	0
1,000,000	0	118,000	5,430,000	0
0	52,800	237,030	502,536,626	0
0	0	0	5,590,028	0
0	0	0	781,700,000	0
0	0	0	80,777,002	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	3,719,153,017	0
273,539,911	1,942,617,145	2,090,283,660	23,467,833,903	7,604,395,356

区 分	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	13 予備費
	円	円	円	円
1 報 酬	585,135,064	0	0	0
2 給 料	2,457,928,671	0	0	0
3 職 員 手 当 等	2,007,464,886	0	0	0
4 共 済 費	844,842,848	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報 償 費	80,291,335	0	0	0
8 旅 費	30,555,356	0	0	0
9 交 際 費	143,000	0	0	0
10 需 用 費	5,163,911,822	0	0	0
11 役 務 費	993,935,587	0	0	0
12 委 託 料	5,987,229,210	0	0	0
13 使用料及び賃借料	1,679,289,266	0	0	0
14 工 事 請 負 費	3,837,221,779	0	0	0
15 原 材 料 費	4,006,154	0	0	0
16 公有財産購入費	205,144,702	0	0	0
17 備 品 購 入 費	550,232,666	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	230,685,836	0	68,731,020	0
19 扶 助 費	521,987,375	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0
21 補償・補てん及び賠償金	40,983,387	0	0	0
22 償還金・利子及び割引料	33,008,727	12,523,090,543	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積 立 金	2,016,761,678	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0
計	27,270,759,349	12,523,090,543	68,731,020	0

合 計		対前年度比較増減	
(1~13)	構成比率	金 額	比率
円	%	円	%
1,672,897,220	0.7	42,688,935	2.6
13,236,051,176	5.7	89,544,340	0.7
11,800,958,464	5.1	△ 192,817,842	△ 1.6
4,819,288,881	2.1	18,766,448	0.4
914,154	0.0	259,604	39.7
0	—	0	—
667,152,966	0.3	△ 423,625,874	△ 38.8
90,187,433	0.0	15,704,534	21.1
2,562,717	0.0	761,778	42.3
8,427,544,376	3.6	969,464,392	13.0
2,790,353,374	1.2	△ 174,126,060	△ 5.9
43,464,293,802	18.8	2,609,836,927	6.4
3,754,600,688	1.6	204,583,005	5.8
15,291,230,668	6.6	△ 511,994,876	△ 3.2
23,254,662	0.0	△ 2,687,070	△ 10.4
1,722,750,799	0.7	545,884,731	46.4
1,140,075,793	0.5	54,435,441	5.0
44,478,466,253	19.2	△ 3,968,957,196	△ 8.2
38,483,384,255	16.6	99,935,013	0.3
22,282,850	0.0	△ 8,134,830	△ 26.7
551,348,622	0.2	△ 260,622,369	△ 32.1
15,215,182,186	6.6	1,250,008,281	9.0
781,700,000	0.3	△ 83,595,000	△ 9.7
6,927,459,540	3.0	△ 1,692,326,529	△ 19.6
0	—	0	—
5,757,400	0.0	△ 279,100	△ 4.6
15,813,473,244	6.8	671,122,092	4.4
231,183,171,523	100.0	△ 746,171,225	△ 0.3

第 9 表 一 般 会 計

区 分	人 件 費				対前年度比較増減		物	
	A	B	C	構成 比率	金 額	比 率	D	E
	直接人件費	間接人件費	計 (A+B)				事 務 費	事 業 費
	円	円	円	%	円	%	円	円
1 議会費	630,981,077	133,422,306	764,403,383	2.4	10,587,686	1.4	43,424,806	0
2 総務費	5,771,320,741	850,113,553	6,621,434,294	21.0	3,401,179	0.1	6,743,447,790	2,703,424,287
3 民生費	5,269,751,003	1,020,276,783	6,290,027,786	19.9	△ 53,165,357	△ 0.8	18,051,811,924	1,662,849,336
4 衛生費	3,480,048,286	709,760,649	4,189,808,935	13.3	△ 125,504,644	△ 2.9	14,381,593,096	2,264,686,236
5 労働費	25,196,445	5,037,732	30,234,177	0.1	△ 1,281,930	△ 4.1	85,526,982	0
6 農業費	273,994,819	54,014,295	328,009,114	1.0	2,220,455	0.7	1,054,361,560	536,773,235
7 商工費	202,684,926	40,798,257	243,483,183	0.8	△ 4,892,257	△ 2.0	381,283,337	1,402,783
8 土木費	1,703,175,467	344,671,251	2,047,846,718	6.5	12,424,006	0.6	4,197,001,020	4,419,004,862
9 消防費	4,302,225,475	817,265,361	5,119,490,836	16.2	292,140,816	6.1	912,732,392	1,409,393,764
10 教育費	5,050,528,621	844,842,848	5,895,371,469	18.7	△ 177,488,469	△ 2.9	14,485,588,242	4,051,976,970
11 公債費	0	0	0	—	0	—	0	0
12 諸支出金	0	0	0	—	0	—	0	0
13 予備費	0	0	0	—	0	—	0	0
合 計	26,709,906,860	4,820,203,035	31,530,109,895	100.0	△ 41,558,515	△ 0.1	60,336,771,149	17,049,511,473
構成比率	11.6%	2.1%	13.6%				26.1%	7.4%

- (注) 1 人件費は、節の1. 2. 3を直接人件費、4. 5. 6を間接人件費とした。
 2 物件費は、節の7～13. 17を事務費、14～16. 21(物件補償関係のみ)を事業費、
 18. 19. 21(物件補償関係を除く)をその他物件費とした。
 3 その他の経費は、節の20. 22～27である。

歳出性質別内訳

件			費		H		合計	
F その他	G 計 (D+E+F)		対前年度比較増減		その他の経費	構成 比率	(C+G+H)	構成 比率
	円	%	金額	比率				
75,012,743	118,437,549	0.1	10,241,540	9.5	0	—	882,840,932	0.4
403,413,749	9,850,285,826	6.1	2,432,420,096	32.8	2,413,936,625	6.2	18,885,656,745	8.2
66,255,983,116	85,970,644,376	53.4	△ 4,135,835,904	△ 4.6	12,772,718,945	32.9	105,033,391,107	45.4
5,891,372,930	22,537,652,262	14.0	△ 81,036,309	△ 0.4	4,412,570,655	11.4	31,140,031,852	13.5
156,778,752	242,305,734	0.2	△ 398,468	△ 0.2	1,000,000	0.0	273,539,911	0.1
23,473,236	1,614,608,031	1.0	△ 142,184,505	△ 8.1	0	—	1,942,617,145	0.8
1,463,996,357	1,846,682,477	1.1	503,159,236	37.5	118,000	0.0	2,090,283,660	0.9
8,211,331,256	16,827,337,138	10.5	2,103,351,335	14.3	4,592,650,047	11.8	23,467,833,903	10.2
162,778,364	2,484,904,520	1.5	752,767,514	43.5	0	—	7,604,395,356	3.3
788,052,263	19,325,617,475	12.0	△ 2,352,623,179	△ 10.9	2,049,770,405	5.3	27,270,759,349	11.8
0	0	—	0	—	12,523,090,543	32.3	12,523,090,543	5.4
68,731,020	68,731,020	0.0	68,731,020	皆増	0	—	68,731,020	0.0
0	0	—	0	—	0	—	0	—
83,500,923,786	160,887,206,408	100.0	△ 841,407,624	△ 0.5	38,765,855,220	100.0	231,183,171,523	100.0
36.1%	69.6%				16.8%		100.0%	

第 10 表 普 通 会 計

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
財 政 力 指 数	0.940	0.950	0.963	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3カ年の平均
経 常 収 支 比 率	%	%	%	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん償等}} \times 100$
人 件 費	23.0	22.8	23.5	
扶 助 費	17.3	16.2	16.4	
公 債 費	12.2	12.0	12.8	
物 件 費	24.0	22.8	22.9	
維 持 補 修 費	1.5	1.8	3.1	
補 助 費 等	8.4	7.3	7.3	
繰 出 金	11.4	10.9	11.1	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	
実 質 収 支 比 率	%	%	%	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	%	%	%	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
人 件 費	13.4	13.4	11.3	
扶 助 費	31.3	33.5	23.4	
公 債 費	6.2	6.1	5.4	
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	%	%	%	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
	12.4	10.9	11.4	

(注) 財政課資料による。

決算指数等の推移

備	考
	<p>地方公共団体の財政の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強い(財源に余裕がある)とされている。これが「1」を超える団体は、超えた分だけ通常水準を越えた行政活動が可能とされている。</p>
	<p>財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、町村にあつては70%、都市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、また、これが町村にあつては75%、都市にあつては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。</p>
	<p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。</p>
	<p>法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の歳出総額に占める割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。</p>
	<p>支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の歳出総額に占める割合であり、この比率が高いほど歳出の自由度が増しているとされている。</p>

第11表 普通会計の地方債及び債務負担行為の状況

《地方債》

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 率		
				4/3	3/2	2/元
	千円	千円	千円	%	%	%
当年度発行額	14,209,099	18,795,213	14,940,176	75.6	125.8	99.0
元 利 償 還 額	14,511,543	14,408,067	14,651,191	100.7	98.3	101.4
元 金	13,936,742	13,772,409	13,894,159	101.2	99.1	102.6
利 子	574,801	635,658	757,032	90.4	84.0	84.5
年度末現在高	174,649,677	174,414,292	169,391,488	100.1	103.0	100.6

(注) 1 財政課資料による。

2 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものである。

本市の場合は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、看護学校事業の各特別会計と後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部が含まれる。

《債務負担行為》

区 分	限 度 額	令和5年度以降 の支出予定額	左の一般財源等	4年度支出額
	千円	千円	千円	千円
土地、建物その他の物件の購入等に係るもの	54,879,345	53,727,193	4,395,178	644,299
債務保証または損失補償に係るもの	3,877,192	0	0	5,841
合 計	58,756,537	53,727,193	4,395,178	650,140

(注) 財政課資料による。